

都道府県・指定都市における単独事業等一覧(平成23年度都道府県・指定都市別)

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
札幌市	啓発・広報	福祉読本「違いを知り支えあうためのバリアフリー大研究」の発行 (障がい福祉課)	昭和57年度	—	障がいのある人や高齢者に対する正しい理解と知識を深めるために、小学校高学年を対象とした福祉読本を発刊し、福祉の啓発を図る。
札幌市	生活支援	障がい者交通費助成 (障がい福祉課)	昭和46年度	2,673,937	障がい者等に対して、札幌市の区域内の停留所相互間のバス、地下鉄、電車の乗車料金、タクシー料金又は自動車燃料を助成する。
札幌市	生活支援	精神障がい回復者通所交通費助成 (障がい福祉課)	平成3年度	13,241	在宅精神障がい回復者が、地域共同作業所、授産施設、指定障害福祉サービス事業所、指定障害者支援施設及び地域活動支援センター等に通所するために要する交通費の一部を助成して、その経済的負担を軽減し、もって在宅精神障がい回復者の社会参加の促進を図る。
札幌市	生活支援	身体・知的障がい者通所交通費助成 (障がい福祉課)	平成22年度	20,185	定期的に通所する身体・知的障がいのある者に、交通費の一部を助成することにより、身体機能や生活能力の維持・向上等を図る。
札幌市	生活支援	身体障害者相談員 (身体障害者更生相談所)	昭和42年度	2,146	身体に障がいのある方の更生援護の相談に応じ、必要な指導を行うとともに、地域活動の推進、関係機関との連携・協力等を行う。
札幌市	生活支援	知的障害者相談員(知的障害者更生相談所)	昭和43年度	490	知的障がいのある人またはその保護者からの相談に応じ、必要な援助を行う。
札幌市	生活支援	身体障害者自立更生促進資金貸付 (障がい福祉課)	昭和49年度	—	身体に障がいのある人の自立更生に必要な資金を貸し付け、生活の安定と福祉の増進を図る。
札幌市	生活支援	障がい者グループホーム・ケアホーム設置費補助金 (障がい福祉課)	平成17年度	6,000	障がい者グループホーム・ケアホームの新規設置時に係る経費の一部を、運営する法人に対して補助する。
札幌市	生活支援	障害者社会参加推進センター運営事業 (障がい福祉課)	平成4年度	6,622	障がい者の地域における自立生活と社会参加を促進するため、障がい者自らによる社会参加促進施策の効果的な推進を図るほか、障がい者のさまざまな需要の把握から対応までを行う。
札幌市	生活支援	在宅重度身体障害者緊急通報システム事業 (障がい福祉課)	平成12年度	1,147	在宅一人暮らしの重度身体障がい者(18歳以上)の方に、外部に通報できる機器を設置して、急病や事故などの緊急時に消防局、近隣の協力員に通報し、救援を依頼する。
札幌市	生活支援	各種民間社会福祉施設補助金(利子補助) (障がい福祉課)	昭和63年度	18,600	社会福祉法人等が独立行政法人福祉医療機構又は財団法人北海道新聞社会福祉振興基金から借り入れた整備資金に係る利子の支払に要する資金の援助を行う。
札幌市	生活支援	各種民間社会福祉施設補助金(産休等代替職員費) (障がい福祉課)	昭和52年度	2,159	社会福祉施設の職員が出産又は傷病のため、長期間にわたり継続する休暇を必要とする場合に、職員の母体保護又は専心療養の保障を図り、併せて施設における入所者等の処遇を確保する。
札幌市	生活環境	身体障がい者地域生活体験事業 (障がい福祉課)	平成21年度	336	身体障がい者を対象に、登録団体が実施する地域生活体験プログラム、自立生活準備プログラムを利用した場合に要する費用の一部を利用者に助成する。
札幌市	教育・育成	発達に心配のある子どもの療育支援事業 (児童福祉総合センター・児童療育課)	平成9年度	27,106	発達に心配のある子どもを対象に、遊びのなかで子どもの特性を理解し、進路を考えていくとともに必要な情報提供や相談に応じる。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
札幌市	教育・育成	発達医療センター事業 (発達医療センター)	昭和54年度	32,368	発達の遅れや心身の障がい疑われる乳幼児を早期に診断し治療するとともに、理学療法や作業療法、言語聴覚療法などのリハビリテーション、保育、各種相談、福祉の情報提供などを行う。
札幌市	教育・育成	先天性障がい児早期療育事業 (児童福祉総合センター・児童療育課)	平成7年度	3,240	0歳からの先天性障がい児(ダウン症候群など)を対象にして療育指導を実施する。
札幌市	教育・育成	障がい児保育巡回指導 (子育て支援部保育課(地区保育園担当課))	昭和61年度	3,667	心身に障がいを有する児童の受入をしている保育所において、各々の障がいに対応した適切な保育が行われるよう、専門的知識を有する心理判定員等が定期的に巡回し、保育技術向上のための指導・助言を行う。
札幌市	教育・育成	障がい児保育事業 (子育て支援部保育課)	昭和50年度	143,788	保育を必要とし、心身に障がいを有する児童を受け入れる私立認可保育所に対し、保育士の人件費等、経費の一部を補助する(平成19年度より市単独補助事業として実施)。
札幌市	教育・育成	地域移行個別支援研修会 (障がい福祉課)	平成21年度	56	施設に入所する障がい者の地域移行に向けた支援手法やアセスメントの方法について、施設職員を対象に研修会を開催する。知的障がい者と身体障がい者として別日程で開催する。
札幌市	教育・育成	個別支援計画作成研修会 (障がい福祉課)	平成21年度	886	居宅介護事業者、地域活動支援センター及び地域共同作業所に対して、利用者一人一人の実態に即した支援ができるよう、適切な個別支援計画のあり方に関する研修会を開催する。
札幌市	教育・育成	区個別支援業務推進研修 (障がい福祉課)	平成21年度	507	区職員の個別支援能力の向上を図るため、ケースマネジメントや成年後見制度等に係る研修を行う。
札幌市	教育・育成	パーソナルアシスタンス事業 (障がい福祉課)	平成22年度	136,477	在宅で生活する重度の身体障がい者の地域での生活を支えるため、学生、主婦等の地域住民から、障がい者が有償ボランティアとして支援を受けた場合に必要となる費用を支給する。
札幌市	雇用・就業	障がい者地域共同作業所運営費補助 (障がい福祉課)	昭和56年度	205,240	企業に雇用されることが困難な在宅の障がいのある方々に福祉的就労の場を提供し、社会参加を図るために独立自活に必要な作業訓練を行っている地域の小規模作業所に運営費を補助する。
札幌市	雇用・就業	障がい者元気ショップ運営事業 (障がい福祉課)	平成18年度	37,881	地下鉄大通駅コンコースに設置した元気ショップにおいて、障がいのある方が利用する授産施設や作業所で作られた製品を販売するとともに、障がいのある方の活動の発信や、ボランティアや一般市民との交流を行う。
札幌市	雇用・就業	障がい者協働事業補助 (障がい福祉課)	平成18年度	89,433	障がいのある方を新規に雇用して新規事業や事業の拡大を行う場合で、障がいのある方が5名以上かつ全従業員の5割以上で、全員と雇用契約を結ぶなど、障がいのある方の就労の促進、社会的・経済的な自立を図ることを目的に行われる「障がい者協働事業」の運営経費に対して補助を行う。
札幌市	雇用・就業	障がい者元気スキルアップ事業 (障がい福祉課)	平成23年度	5,000	民間企業のノウハウを活かしながら、就職を希望する障がいのある方、就労系事業所の職員、障がい者雇用の経験の少ない民間企業等に対して、研修や実習等を実施するとともに、職業紹介を行い、障がいのある方の雇用機会の拡充を目指す。
札幌市	雇用・就業	地域活動支援センター(就労者支援型)運営費補助 (障がい福祉課)	平成20年度	44,060	就職や職場への定着が困難、あるいは就業経験のない障がいのある方に対して、就業及びこれに伴う日常生活、社会生活上の相談支援を行い職業生活における自立を図るほか、民間企業への就職又は雇用の継続を希望する障がいのある方同士の交流促進を図る事業者へ運営費に対する助成を行う。
札幌市	情報・コミュニケーション	障害福祉サービス事業空き情報ホームページ事業 保守管理 (障がい福祉課)	平成21年度	675	日中活動系事業所の活動内容、施設の空情報、居宅介護事業所等の夜間対応の可否等の情報をリアルタイムで提供するためのHPを公開する。
札幌市	その他	障がい者による政策提言サポーター制度 (障がい福祉課)	平成15年度	875	障がいのある人たちの思いや考えを同じ目線で理解することができる当事者(10人のサポーター(第4期))が、意見の聞き取り役や取りまとめ役となって、市長に政策提言を行い、障がいのある人たちの意見を市政に反映していくことを目指す。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
仙台市	啓発・広報	出前講座 (障害企画課)	平成14年度	-	仙台市の障害者施策や事業についてわかりやすく説明するとともに意見交換を行い、市民の皆さまに施策への理解を深めていただき、市民と行政のパートナーシップをすすめようとするもの
仙台市	啓発・広報	保健福祉サービスに関する刊行物の発行 (障害企画課・障害者支援課)	不明 (平成18年度から 単独事業)	4,086	「せんだいふれあいガイド」冊子版・音声コード版の発行 「はあとページ」のホームページ作成 「精神保健福祉ガイドブック」の発行
仙台市	啓発・広報	各種障害福祉団体助成 (障害企画課)	不明	1,510	障害福祉団体が行う障害理解促進につながるイベント等の開催経費を助成
仙台市	啓発・広報	精神障害者地域社会交流促進事業 (障害者支援課)	平成19年度	4,514	精神疾患・精神障害に対する正しい理解と適切な態度の普及を促進するため、地域介入型普及啓発プログラムの開発や講演会等の開催を行っている
仙台市	生活支援	障害者交通費助成事業 (障害企画課)	平成元年度	771,998	福祉タクシー券、ふれあい乗車証、自家用車燃料費助成券を配布している
仙台市	生活支援	障害者配食サービス (障害者支援課)	平成18年度	7,201	1日1回(1食)栄養バランスのとれたお弁当を配達して、安否確認を行っている
仙台市	生活支援	リフト付自動車運行助成事業 (障害企画課)	平成6年度	2,300	一般の交通手段の利用が困難な車いす使用の身体障害者等の外出・社会参加促進のため、福祉有償運送実施団体に対し補助している
仙台市	生活支援	重度重複障害者等受入通所施設等運営費補助事業 (障害者支援課)	平成5年度	201,803	重度重複障害者等を一定数受入れ、国の職員定数を上回る職員配置を行っている施設に対し補助している
仙台市	生活支援	全身性障害者指名制介護助成事業 (障害者支援課)	平成9年度	18,961	重度の脳性麻痺等により全身に障害があり、家族に適切な介護者がいない障害者を対象に障害者本人に介護人を選任してもらい、その介護にかかる費用の一部を助成している
仙台市	生活支援	ガイドヘルパー派遣事業 (障害者支援課)	昭和54年度	18,544	重度視覚障害者、上下肢又は体幹に障害を有し障害程度1～2級のもので、家族に適切な付添介助をするものがなく外出等社会参加に支障のある方を対象にガイドヘルパーを派遣している
仙台市	生活支援	在宅酸素療法者酸素濃縮器等利用助成事業 (障害者支援課)	平成7年度	19,997	酸素濃縮器や人工呼吸器使用にかかる電気料金の一部を助成している
仙台市	生活支援	要医療的ケア障害者等支援事業(短期入所) (障害者支援課)	平成21年度	10,749	医療的ケアが必要な障害児(者)は、夜間の看護体制の不足等により宿泊のサービスを受けにくいため、本人・家族共に安心して宿泊施設を利用できるよう、身体障害者福祉施設のショートステイ事業への看護師配置費用補助を行う
仙台市	生活支援	精神障害者ピアカウンセリング事業 (障害者支援課)	平成14年度	423	さまざまな障害者が社会参加を通じて生活の質を向上させることを目指し、ピアカウンセリング講座やセルフヘルプグループ育成支援を行う
仙台市	生活支援	精神科救急システム整備(ナイトライン) (精神保健福祉総合センター)	平成15年度	13,261	電話相談にて、夜間における不安や悩みへの支援を行う
仙台市	生活支援	ひきこもり青少年等社会参加支援事業 (障害者支援課)	平成14年度	5,123	ひきこもりの青少年等が段階を踏みながら、就労を視野にいれた社会参加を実現するためのリハビリテーション事業
仙台市	生活支援	知的障害児通園施設助成事業 (障害者支援課)	平成3年度	30,530	民間施設における職員体制の充実を図り、公立施設との格差是正のために運営費を補助している
仙台市	生活支援	仙台市重度障害者福祉手当支給事業 (障害者支援課)	昭和49年度	61,178	重度障害者の生活安定のために、年額30,000円を支給している
仙台市	生活支援	仙台市外国人重度障害者等福祉手当支給事業 (障害者支援課)	平成9年度	864	障害基礎年金を受給できない重度障害者たる在日外国人等に対し、月額36,000円の手当を支給している

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
仙台市	生活支援	遷延性意識障害者治療研究事業 (障害者支援課)	昭和49年度	40,734	遷延性意識障害者に対する療養負担を軽減するため、治療研究機関にその費用の一部を支給している
仙台市	生活支援	難病患者見舞金支給事業 (障害者支援課)	昭和53年度	173,872	病気の原因がわからず、難病としての長期の治療を強いられることに対する見舞金として支給している
仙台市	生活支援	障害者福祉サービス等利用者負担軽減補助事業 (障害者支援課)	平成18年度	100	障害者自立支援法及び児童福祉法の定率負担導入に伴う障害福祉サービス等の利用者負担を軽減するもの
仙台市	生活支援	高次脳機能障害者支援事業 (障害者更生相談所)	平成12年度	281	高次脳機能障害者やその家族に対して、総合相談や交流会事業、就労へ向けての支援についてモデル事業を実施している
仙台市	生活支援	中途視覚障害者支援事業 (障害者更生相談所)	平成13年度	18,714	中途視覚障害者やその家族に対して、相談支援・交流会等の生活支援事業及び白杖歩行・日常生活等の生活訓練事業を行っている
仙台市	生活支援	障害者健康増進事業 (障害者更生相談所)	平成16年度	196	「障害者の健康維持・増進」、「障害者の自立と社会参加の促進」を目的に、健康増進センター機能を活用した普及啓発等を展開している
仙台市	生活支援	包括的呼吸器リハビリテーション事業 (障害者更生相談所)	平成16年度	531	在宅呼吸器疾患患者のQOL向上を目的に、「呼吸器リハビリ教室」の開催や、関係機関への研修会を実施している
仙台市	生活支援	コミュニケーション支援事業 (障害者更生相談所)	平成20年度	11,579	ALS等のコミュニケーションが困難な障害者に対して、意思伝達装置を活用したコミュニケーション支援を行うための支援システム構築を目指す
仙台市	生活支援	障害者相談員事業 (障害者更生相談所)	平成15年度	1,134	障害者が地域の身近なところで生活に関する相談できるよう、障害者福祉に造詣の深い民間の相談員を委嘱している
仙台市	生活環境	重度心身障害児(者)住宅整備資金貸付あっせん利子補給事業 (障害者支援課)	平成6年度	16	重度心身障害児者及びその同居の家族が障害者の居住環境を整備するために行う居宅の増改築及び改造工事に必要な資金の貸付をあっせんし、利子を助成する
仙台市	生活環境	重度心身障害児(者)住宅改造事業 (障害者支援課)	平成6年度	4,500	重度障害者の住宅改造等に要する費用の一部を補助する (ただし、介護保険または日常生活用具給付事業が優先する)
仙台市	生活環境	重度心身障害者緊急通報システム事業 (障害者支援課)	平成3年度	1,840	ひとり暮らしの在宅重度身体障害者に、24時間体制で消防局等に通報ができる機器を貸与している
仙台市	生活環境	障害者災害対策推進事業 (障害企画課)	平成8年度	242	災害に弱い障害者等の避難・誘導等に対応できる「災害時専門ボランティア」の養成・研修を行い、災害時に対応できる人的資源の確保に努める
仙台市	生活環境	メール119番 (障害企画課)	平成17年度	-	聴覚、言語機能又は音声機能に障害がある登録者が、携帯電話から、電子メールにより、市内で発生した火災・救急・救助等の通報を行うことができる
仙台市	生活環境	防犯講座の開催 (障害企画課)	平成20年度	-	障害者や関係者等に対して防犯講座を開催し、障害者の犯罪被害防止に係る知識の普及を図る
仙台市	教育・育成	特別支援教育推進事業 (教育局特別支援教育課)	平成8年度	6,520	研究協力校や巡回相談員、専門家チームなどの事業を通して、これらの児童生徒の教育の充実を図る
仙台市	教育・育成	特別支援教育指導補助プラン (教育局特別支援教育課)	平成14年度	127,899	発達障害児等のいる通常の学級に、指導補助員(週30時間勤務の非常勤嘱託職員)を配置し、指導や校内体制の充実を図る

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
仙台市	教育・育成	要医療行為通学児童生徒学習支援事業 (教育局特別支援教育課)	平成17年度	31,783	医療的ケアを必要とする児童生徒に対して、当該校に看護師を配置している
仙台市	教育・育成	障害児保育助成事業 (子供未来局保育環境整備課)	昭和51年度	225,596	障害児を受け入れている私立認可保育所において、障害児概ね3人につき1人以上の担当保育士を配置している場合に助成している
仙台市	教育・育成	障害児保育円滑化事業 (子供未来局保育環境整備課)	平成16年度	13,000	4月1日現在、障害児を4人以上受け入れている私立認可保育所に対して助成している
仙台市	雇用・就業	障害者就労支援センター運営事業 (障害企画課)	平成12年度	54,050	就労全般にわたって本人や家族、事業主等からの相談に応じ、能力開発から職場定着まで一貫して総合的な支援をする
仙台市	雇用・就業	精神障害者社会適応訓練事業 (障害企画課)	平成8年度	8,141	対象者に一定期間仕事の場を提供するとともに生活指導を行い、精神障害者の社会復帰の促進及び社会経済活動への参加の促進を図る
仙台市	雇用・就業	障害者販売業務訓練等事業費補助事業 (障害企画課)	平成11年度	6,548	知的障害者の社会参加・就労訓練のため、一般の店舗の一角において施設自主製品等の販売・接客訓練を行うとともに、施設自主製品の販売促進を行う社会福祉法人に対し、事業費の一部を補助している
仙台市	雇用・就業	知的障害者チャレンジオフィス (障害企画課)	平成21年度	5,890	知的障害者を非常勤嘱託職員として6名雇用し、一般就労に向けた支援を行うとともに、障害程度や能力に応じた適切な業務内容、業務量の検討を行う またその取り組みを企業等に紹介することにより知的障害者の雇用促進を図る
仙台市	雇用・就業	障害者雇用促進貢献企業への感謝状贈呈、障害者 就労促進を目指した広報・PR (障害企画課)	平成21年度	646	障害者の雇用促進に積極的に取り組んでいる企業に感謝状を贈呈するとともに、その企業の取り組み状況をホームページ等でPRすることにより、障害者雇用を企業のイメージアップに結びつけ、雇用の創出を図る
仙台市	保健・医療	心身障害者医療費助成事業 (障害企画課)	昭和48年度	91,550	心身障害者の保険診療の自己負担相当額を助成している 宮城県補助金による部分と、仙台市単独で上乗せしている部分がある
仙台市	国際協力	障害者国際交流事業 (障害企画課)	平成7年度	3,000	障害者が国際社会の一員として海外の実情を知り、国際的な視野に立った福祉のあり方を追求するため、海外視察研修事業等を行う団体に対し補助している
さいたま市	啓発・広報	はあといきいきプロジェクト (精神保健課)	平成14年度	342	市民を対象に講演を中心とした精神保健医療福祉に関する普及啓発を行うことで、精神障害者への理解の向上と早期治療の必要性についての理解の機会とする
さいたま市	啓発・広報	家族教室 (精神保健課)	平成14年度	232	市内在住の統合失調症患者を支える家族を対象に、統合失調症についての正しい知識・関わり方の情報提供の機会として3回1コースで講座開催 教室実施後のフォローとして家族の集いを実施
さいたま市	生活支援	知的障害児(者)短期入所事業 (障害福祉課)	平成15年度	1,791	知的障害児(者)の介護者が疾病等の理由により、居宅における介護ができない場合に、一時的に社会福祉施設等に入所させる
さいたま市	生活支援	知的障害児(者)レスパイトサービス事業 (障害福祉課)	平成15年度	745	知的障害児(者)を施設で預かり、介護者を一定期間介護から開放することにより、心身のリフレッシュを図る
さいたま市	生活支援	障害児(者)生活サポート事業 (障害福祉課)	平成15年度	81,914	障害児(者)に対し、一時預かりや派遣による介護、外出介助等のサービスを提供する登録団体に補助金を交付する
さいたま市	生活支援	生活ホーム事業 (障害福祉課)	平成15年度	96,022	家庭環境、住宅事情等により自立した生活ができない心身障害者の社会的自立を図るため、生活ホームを運営する団体に補助する
さいたま市	生活支援	心身障害者地域デイケア事業 (障害福祉課)	平成15年度	326,222	身近な地域で通所により必要な自立訓練又は授産活動を行う施設に補助する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
さいたま市	生活支援	精神障害者小規模作業所運営費補助事業 (障害福祉課)	平成15年度	64,555	精神障害者の社会復帰を促進するため、通所により必要な作業訓練や社会適応訓練の場を提供する施設に補助する
さいたま市	生活支援	訪問理容サービス事業 (障害福祉課)	平成15年度	3,060	在宅の重度心身障害者で理容店に行くことが困難な者に理容師を派遣する
さいたま市	生活支援	聴覚障害者相談員設置事業 (障害福祉課)	平成15年度	3,092	聴覚障害者の日常生活上の各種の相談に応じ、必要な助言及び情報の提供を行う
さいたま市	生活支援	福祉タクシー利用料金助成事業 (障害福祉課)	平成15年度	183,155	重度障害者等に、タクシーの初乗運賃相当額が無料となる福祉タクシー利用券を年間36枚(3級の下肢・体幹機能障害者は24枚)を限度に交付する
さいたま市	生活支援	心身障害者相談員設置事業 (障害福祉課)	平成15年度	18,584	各区の窓口に相談員を設置し、心身障害者等の日常生活上の問題や更生援護のための相談に応じ必要な助言及び指導を行う
さいたま市	生活支援	自動車燃料費助成事業 (障害福祉課)	平成15年度	28,896	1リットルにつき50円、1年度につき12,000円を限度に助成する
さいたま市	生活支援	難病患者見舞金支給事業 (障害福祉課)	平成15年度	185,760	難病患者(指定疾患医療受給者証所持者)に対し、見舞金として年間30,000円を支給する
さいたま市	生活支援	難病患者手術見舞金支給事業 (障害福祉課)	平成15年度	4,000	難病手術を受けた方に、見舞金として50,000円を支給する
さいたま市	生活支援	心身障害児特別療育費等補助事業 (障害福祉課)	平成15年度	33,610	重度の心身障害児が入所している心身障害児施設に対し、特別療育費等を補助する
さいたま市	生活支援	全身性障害者介助人派遣事業 (障害福祉課)	平成18年度	2,080	自活を目指す在宅の全身性障害者に対し、ホームヘルパーの確保が困難な夜間・早朝に介助人を派遣する
さいたま市	生活支援	全国障害者スポーツ大会事業 (障害福祉課)	平成15年度	10,300	第11回全国障害者スポーツ大会へのさいたま市選手団の派遣等を行う
さいたま市	生活支援	手帳診断書料補助事業 (障害福祉課)	平成13年度	14,400	身体に障害がある方及び精神に障害がある方への福祉向上を図るため、障害者手帳の申請に必要な診断書料の一部(上限4,000円)を助成する
さいたま市	生活支援	障害福祉サービス安定化事業 (障害福祉課)	平成18年度	13,400	入所施設を除く障害福祉サービス及び地域生活支援事業を利用する低所得者、また、入所及び通園の障害児施設利用者(所得要件あり)を対象に、定率負担額の2分の1と国軽減後の利用者負担額を比較し、市の施策が上回る場合に償還払いとして助成する また、市内の身体、知的障害者通所施設に対し、平成18年3月の定員に対する収入と、特別対策費を除いた該当月の収入の差額の2分の1の補助額と特別対策費を比較して、市の施策が上回る場合、特別対策費との差額を補助する
さいたま市	生活支援	乳幼児発達健康診査 (地域保健支援課)	平成13年度	6,873	各種乳幼児健康診査・相談などで発育・発達について経過観察が必要と判断された児を対象に健診を実施
さいたま市	生活支援	精神障害者社会復帰相談事業 (精神保健課)	平成14年度	1,050	精神障害者を対象に、グループ活動を通して、対人関係や、生活リズムを改善し、社会復帰の促進を図る 市内4区の保健センターで実施
さいたま市	生活支援	消費者行政推進事業 (消費生活総合センター)	平成19年度	-	障害者及びその家族の方などへ消費生活に関する啓発、消費者被害に関する情報提供

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
さいたま市	生活支援	さいたま市入居支援制度 (住宅課)	平成13年度	-	入居を拒まない民間賃貸住宅の「情報提供」や、保証人が見つからないために入居が困難な方が低額な保証料を支払うことで賃貸借契約を行える「家賃債務保証」により、民間賃貸住宅への入居を支援する 対象：障害者世帯、高齢者世帯、ひとり親世帯など
さいたま市	生活環境	重度身体障害者(児)居宅改善整備費補助事業 (障害福祉課)	平成13年度	4,000	肢体不自由者・児が生活し易いよう住居の一部を改善する場合の経費を補助する
さいたま市	生活環境	福祉のまちづくり推進事業 (福祉総務課)	平成15年度	1,918	福祉のまちづくり推進協議会の運営及びモデル地区における福祉のまちづくりの実践等
さいたま市	生活環境	交通バリアフリー推進事業 (都市交通課)	平成16年度	7,000	さいたま市交通バリアフリー基本構想(平成16年度策定)について、バリアフリー新法に対応したさいたま市バリアフリー基本構想として改訂するための準備調査を行う。また、既存基本構想に基づいた、各特定事業等の進行管理を昨年度に引き続き継続して行う。
さいたま市	生活環境	ノンステップバス導入促進事業 (都市交通課)	平成15年度	66,200	バリアフリー法の趣旨に基づき、路線バスのバリアフリー化を推進し、高齢者や障害者及び子育て世代等のバス利用の利便性の向上を図るために、路線バス事業者が行うノンステップバスの導入に対し補助を行う。
さいたま市	生活環境	特別支援学校放課後児童対策事業 (青少年育成課)	平成15年度	44,635	特別支援学校等に通学する児童の放課後の健全育成を図るための特別支援学校児童クラブに対する事業であり、予算の範囲内で補助等を行う
さいたま市	生活環境	発達障害児支援事業 (ひまわり学園)	平成17年度	13,901	発達障害児に対する効果的な支援方法を、幼稚園・保育園への出張カンファレンス等を通して関係者や関係機関に普及、充実を図る
さいたま市	教育・育成	「潤いファイル」の配布 (指導2課、障害福祉課)	平成21年度	100 (教育委員会分)	地域における一貫した支援を受けられる体制づくりを行うため、出生から高等学校までの成長過程で受けた支援の内容をまとめた「潤いファイル」を作成し、保護者に配布する
さいたま市	教育・育成	障害児保育事業 (保育課)	平成13年度	28,808	特別児童扶養手当支給対象児等を民間保育所が受け入れるにあたり、対象児童2人につき1人の割合で保育士を配置するための経費について補助を行う
さいたま市	教育・育成	特別支援学級等補助員の派遣 (指導2課)	平成20年度	47,027	特別支援学級、通級指導教室がある小・中学校において、学級の状況に応じて補助員の派遣を行う
さいたま市	教育・育成	学級等支援員の派遣(教育指導充実事業) (指導2課)	平成17年度	103,866	授業における個別支援、特別支援教育や生徒指導及び教育相談に関する支援等に対して、学級等支援員を配置する。
さいたま市	教育・育成	養護学校管理運営事業 (指導2課)	平成15年度	39,264	養護学校に通学する児童生徒への学習生活支援と教員の教育活動の補助のために、スクールバス運行委託業務、給食調理委託業務、介助員、医療介助員の派遣を行う
さいたま市	教育・育成	特別支援ネットワーク連携協議会 (指導2課)	平成21年度	-	教育・医療・保健・福祉・労働の専門機関が連携して、障害のある児童生徒の支援について学校と協議を行う
さいたま市	教育・育成	就学支援委員会の開催 (指導2課)	平成15年度	498	医師、福祉関係者、学識経験者、教育関係者等が委員となり、専門的な立場から、児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに基づいて最も適切と考えられる教育について教育委員会に助言を行う
さいたま市	教育・育成	就学相談・発達相談 (指導2課)	平成15年度	13,850	特別支援教育相談センターにおいて、発達障害を含む障害のある幼児・児童生徒及び保護者を対象に、就学や教育に関する相談活動を行う

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
さいたま市	教育・育成	特別支援教育就学説明会の開催 (指導2課)	平成15年度	-	障害のある就学予定児の保護者を対象に就学にかかわる説明会を開催し、保護者がお子さんの適切な就学先を判断できるように支援する
さいたま市	教育・育成	院内学習室での学習支援・相談 (指導2課)	平成15年度	1,837	市立病院内に学習室を設置し、入院による治療のため学校に通えない児童生徒に対し、学習支援や相談をとおして心の安定を図り、退院後、学校や家庭生活へ円滑に適応できるように支援をする
さいたま市	教育・育成	特別支援教育サポート事業 (指導2課)	平成15年度	74	視覚障害のある児童生徒に拡大写本の無償給与等したり、上肢に障害のある児童生徒に対して改良リコーダーを貸与したりするなどのサポートをする
さいたま市	教育・育成	交流及び共同学習の推進 (指導2課)	平成15年度	-	特別支援学校又は特別支援学級の児童生徒と通常の学級の児童生徒が交流及び共同学習を行い、共に互いを正しく理解し、支えあって生きていくことの大切さを学ぶ機会とする
さいたま市	教育・育成	特別支援学級及び通級指導教室の充実 (指導2課)	平成15年度	7,720	障害のある児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた教育を充実させるため、教員を対象に指導方法の工夫改善を図る研修会を実施する また、特別支援学級及び通級指導教室の施設・設備の充実に努める
さいたま市	教育・育成	特別支援教育コーディネーターの育成 (指導2課)	平成15年度	50	幼・小・中学校・高等学校に在籍する特別な教育的支援を必要とする幼児児童生徒に対して適切な支援を行なうため、外部機関との連絡調整を行う特別支援教育コーディネーターの資質と指導力の向上を図る研修会を実施する
さいたま市	教育・育成	特別支援教育作品展 (指導2課)	平成15年度	172	市内の特別支援学級・特別支援学校・福祉施設に通う児童生徒等の作品を紹介する特別支援教育作品展を実施することにより、障害のある児童生徒に対する理解・啓発を図る
さいたま市	教育・育成	特別支援教育理解の啓発 (指導2課)	平成15年度	383	特別支援教育に係る啓発資料や冊子を編集・作成・配布し、保護者や教職員の共通理解を深めるとともに、障害のある児童生徒に対する理解・啓発を図る
さいたま市	教育・育成	特別支援学級行事等の助成 (指導2課)	平成15年度	875	特別支援学級における各種行事や学習活動の充実のために助成する
さいたま市	教育・育成	聴覚障害者のための社会教養講座事業 (生涯学習振興課)	昭和56年度	525	社会生活に必要な知識の習得と意見・情報交換をすることを目的として、聴覚障害者のための社会教養講座を実施する
さいたま市	教育・育成	障害のある児童とない児童の交流事業 (生涯学習振興課)	昭和56年度	450	障害のある児童とない児童の交流により健全育成を図ることを目的として、スポーツ等のレクリエーション活動や野外活動(キャンプ)等を実施する
さいたま市	雇用・就業	障害者支援事業 (障害者総合支援センター)	平成19年度	39,026	全ての障害者を対象に、就労支援、生活支援、授産施設に対する支援、社会参加支援を行い、関係機関、事業所、地域社会、障害者施設、特別支援学校などと連携し、個々の生活状況に合わせて、障害者が地域で生活するための総合的な支援を行う
さいたま市	雇用・就業	社会福祉就労支援事業(水道メーター再資源化分類業務委託) (給水装置課)	平成22年度	6,535	水道メーターのリサイクルに係る古い水道メーターの分解仕分け作業を授産施設に依頼する
さいたま市	保健・医療	地域精神保健訪問事業 (精神保健課)	平成14年度	564	精神保健に関する専門相談を訪問・面接・相談等により実施
さいたま市	保健・医療	精神科医療適正化事業 (精神保健課)	平成14年度	1,829	精神保健福祉法に基づき、人権擁護及び適切な医療の確保のため、精神科病院の管理者等に法定書類(措置入院者の定期病状報告書、医療保護入院者の入院届(1項)及び医療保護入院者の定期病状報告書)の提出を求め、確認を行なう。提出件数に応じて補助金を支払う。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
さいたま市	情報・コミュニケーション	市報の点字版・テープ版発行 (広報課)	平成15年度	5,436	市報の点字版・テープ版を毎月発行し視覚障害者へ市政情報を提供する
さいたま市	情報・コミュニケーション	メールによる119番通報受信 (消防企画課)	平成16年度	842	聴覚障害者等の方のうち、登録者を対象として携帯電話からのメールによる火災や救急などの災害通報を受信する
さいたま市	情報・コミュニケーション	音訳資料作製事業 (資料サービス課)	平成13年度	110	視覚障害者のために、資料を音訳し録音資料として作製する
さいたま市	情報・コミュニケーション	点字資料作製事業 (資料サービス課)	平成20年度	50	視覚障害者のために、資料を点訳し点字資料として作製する
さいたま市	情報・コミュニケーション	音訳テープ送付事業 (選挙課)	平成19年度	140	選挙時において視覚障害者の希望者に対して、投票の方法等についての音訳テープを送付する
千葉市	啓発・広報	障害者福祉大会開催事業 (障害企画課)	平成11年度	885	障害者週間事業の一環として、障害者の自立の促進と市民意識の啓発及び障害種別を越えた障害者間の交流を図る。
千葉市	啓発・広報	身体障害者作品展事業 (障害者自立支援課)	平成6年度	11	身体障害者作品展を共催で実施する。
千葉市	啓発・広報	千葉市心身障がい者ワークホーム等連絡会研修事業補助事業 (障害企画課)	平成11年度	200	千葉市心身障がい者ワークホーム等連絡会が実施する研修会の開催に要する経費を補助する。
千葉市	啓発・広報	精神障害者家族会運営事業 (障害者自立支援課)	昭和62年度	250	精神障害者家族会が行う研修や相談事業に対して補助する。
千葉市	生活支援	グループホーム等開設準備費・世話人代替費補助事業 (障害企画課・障害者自立支援課)	平成14年度	5,598	グループホーム等の開設及び代替世話人の配置に要する経費を補助する。
千葉市	生活支援	社会福祉施設職員設置事業 (障害企画課)	平成11年度	69,625	国の職員配置基準を超えて直接処遇職員を雇用している施設に対し、その雇用に係る経費について補助金を交付する。
千葉市	生活支援	福祉手当支給事業 (障害者自立支援課)	昭和38年度	793,377	重度の心身障害者(児)又は日常介護に当たっている者に福祉手当月額7,000円を支給する。
千葉市	生活支援	外国人重度心身障害者福祉給付金支給事業 (障害者自立支援課)	平成7年度	432	障害基礎年金等の受給資格がない重度心身障害の外国人に給付金を支給する。
千葉市	生活支援	福祉タクシー事業 (障害者自立支援課)	昭和54年度	197,570	重度の心身障害者(児)・精神障害者がタクシーを利用する場合に、運賃の一部を助成する。
千葉市	生活支援	自動車燃料費助成事業 (障害者自立支援課)	平成8年度	144,983	重度の心身障害者(児)・精神障害者が日常生活に使用する自動車燃料の購入に要する経費の一部を助成する。
千葉市	生活支援	各種助成事業 (障害者自立支援課)	平成元年度	979	在宅の心身障害者(児)に対し、福祉電話基本料等を助成する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
千葉市	生活支援	各種団体育成事業 (障害者自立支援課)	昭和30年度	9,181	心身障害者福祉団体が実施する各種福祉事業に要する経費について、予算の範囲内で補助金を交付する。
千葉市	生活支援	障害児等療育支援事業 (障害者自立支援課)	平成15年度	3,911	障害児(者)施設の有する機能を活用し、地域での生活支援及び療育、相談体制の充実を図るとともに、各種福祉サービスの提供、援助調整等を行ない、地域の在宅障害児(者)及びその家族の福祉の向上を図る。
千葉市	生活支援	知的障害者生活ホーム運営事業 (障害者自立支援課)	平成5年度	15,612	独立した生活を求めている、又は家庭における養育が困難な知的障害者に対し居室等を提供し、日常生活及び社会適応に必要な援助を行なう。
千葉市	生活支援	全国障害者スポーツ大会派遣事業 (障害者自立支援課)	平成13年度	15,000	心身障害者の自立と社会参加の促進を目的に開催される、全国スポーツ大会に千葉市代表選手を派遣する(平成22年度は千葉市・千葉県共同開催)
千葉市	生活支援	グループホーム等家賃助成事業 (障害者自立支援課)	平成18年度	33,526	グループホーム等に入所している知的障害者及び精神障害者が、居室提供者に支払う家賃の半額(上限額15,000円/月)を助成する。
千葉市	生活支援	障害者相談支援事業 (障害者自立支援課)	平成18年度	30,983	障害者福祉に関する問題について、障害者等の相談に応じ支援を行う。
千葉市	生活支援	グループホーム等運営費補助事業 (障害者自立支援課)	平成18年度	14,263	知的障害者又は精神障害者が入居している、グループホーム又はケアホームの事業者に対して、自立支援給付費と国基準額が、「知的障害者生活ホーム運営事業補助金」を下回る額について、その差額を補助する。
千葉市	生活支援	おむつ給付等事業 (障害者自立支援課)	昭和63年度	-	平成22年度より、地域生活支援事業へ統合
千葉市	生活支援	寝具乾燥サービス事業 (障害者自立支援課)	昭和62年度	-	平成22年度より、地域生活支援事業へ統合
千葉市	生活支援	重症心身障害者(児)通園事業 (障害者自立支援課)	平成14年度	4,982	在宅の重症心身障害者(児)に対して、通園の方法により日常生活動作、運動機能等に係る訓練、指導等を行う。
千葉市	生活支援	施設措置事業 (障害者自立支援課)	平成4年度	1,615	身体障害児、知的障害児及び重症心身障害児を障害児施設に措置し、これを保護するとともに将来にわたって必要な療育等を行う。
千葉市	生活支援	障害者社会参加推進センター運営事業 (障害者自立支援課)	平成5年	1,681	各障害者団体の指導調整、情報提供、バリアフリーの状況調査等を行うことで、地域における自立生活と社会参加を推進する。
千葉市	生活支援	身体障害者相談員事業 (障害者自立支援課)	平成4年	1,248	身体障害者の更生援護の相談に応じるとともに、地域福祉活動の推進、関係機関との協力等、身体障害者の増進を図る。
千葉市	生活支援	手話・結婚相談員設置事業 (障害者自立支援課)	昭和48年度	2,418	身体障害者結婚相談及び聴覚障害者のためのあらゆる相談もしくは手話通訳者が健聴者との意思疎通のために相談員を設置する。
千葉市	生活支援	身体障害者訪問理美容サービス事業 (障害者自立支援課)	平成16年度	49	在宅の重度の肢体不自由者に対して理美容師が訪問してサービスを行う際の訪問に要する費用を負担する。
千葉市	生活支援	身体障害者手帳交付事業 (障害者自立支援課)	平成4年度	578	身体障害者福祉法第15条の指定医師に作成した診断書を元に、審査のうえ認定を行い身体障害者手帳を交付する。
千葉市	生活支援	知的障害者相談事業 (障害者自立支援課)	平成5年度	288	知的障害者の更生援護に関し、本人又はその保護者等からの相談に応じ、必要な指導、助言を行うとともに関係機関の業務の円滑なる遂行及び市民の知的障害者援護思想の普及に関する業務を行う。
千葉市	生活支援	療育手帳交付事業 (障害者自立支援課)	平成4年度	296	児童相談所及び障害者相談センターにおいて知的障害者と認定された者に療育手帳を交付する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
千葉市	生活支援	障害者相談センター管理運営事業 (障害者自立支援課)	平成4年度	12,063	障害者更正相談所管理運営
千葉市	生活支援	精神保健福祉相談事業 (障害者自立支援課)	昭和62年度	21,448	精神保健福祉相談員及び医師等により、精神保健福祉に関する相談を実施する。
千葉市	生活支援	精神保健福祉審議会運営事業 (障害者自立支援課)	平成8年度	416	精神保健福祉審議会運営経費
千葉市	生活支援	精神病院実地指導・実地審査事業 (障害者自立支援課)	平成8年度	490	精神病院に入院中の患者の処遇に関し、人権に配慮した医療及び保護を確保する。
千葉市	生活支援	精神障害者保健福祉手帳交付事業 (障害者自立支援課)	平成8年度	640	精神保健福祉手帳を発行する。
千葉市	生活支援	デイケアクラブ事業 (障害者自立支援課)	昭和62年度	721	精神障害者の社会復帰に関する相談指導の一環として、回復途上にある精神障害者に社会適応を図るため社会参加の場を提供する。
千葉市	生活支援	精神障害者生活ホーム運営事業 (障害者自立支援課)	平成14年度	2,558	生活ホームの運営にようする経費の一部を助成することにより運営の安定を図る。
千葉市	生活支援	障害福祉サービス利用者負担軽減事業 (障害者自立支援課)	平成18年度	170	平成22年度より国の利用者負担軽減が実施されたことにより、原則廃止。過年度分のみ計上。
千葉市	生活支援	補装具給付利用者負担軽減事業 (障害者自立支援課)	平成18年度	1	平成22年度より国の利用者負担軽減が実施されたことにより、原則廃止。過年度分のみ計上。
千葉市	生活支援	地域生活支援事業利用者負担軽減事業 (障害者自立支援課)	平成18年度	1	平成22年度より国の利用者負担軽減が実施されたことにより、原則廃止。過年度分のみ計上。
千葉市	生活支援	強度行動障害者市単加算事業 (障害者自立支援課)	平成21年度	15,235	強度行動障害者等を受け入れた施設等に対し、その支援に要する経費の一部を助成する。
千葉市	生活支援	高齢重度障害者介護支援加算事業 (障害者自立支援課)	平成23年度	5,782	50歳以上の重度の身体障害を伴う知的障害者を受け入れた施設等に対し、その支援に要する経費の一部を助成する。
千葉市	生活支援	障害者家具転倒防止対策事業 (障害者自立支援課)	平成23年度	450	転倒防止金具を取り付けることが困難な重度の障害者のみの世帯に対し、取付費用の助成を行う。
千葉市	生活支援	障害福祉サービス等利用支援コーディネーター設置 事業(障害者自立支援課)	平成22年度	20,275	障害福祉サービスの利用に係るケアプラン作成、意向聴取、ヘルパー事業所等との連絡調整等の充実や職員の知識向上を図るため、各区保健福祉センターにコーディネーターを配置する。
千葉市	生活環境	重度心身障害者住宅改造費助成事業 (障害者自立支援課)	平成6年度	26,979	在宅の重度の心身障害者世帯に、障害にあった浴室・トイレ・台所等の住環境の改造に関する経費の一部を助成する。
千葉市	生活環境	障害者世帯住替家賃助成事業 (障害者自立支援課)	平成5年度	875	民間の賃貸住宅に居住する心身障害者が転居を求められた場合に、家賃等の差額の一部を助成する。
千葉市	教育・育成	肢体不自由児激励会事業 (障害者自立支援課)	昭和56年度	176	肢体不自由児とその家族を対象に交流会を実施し、障害児と家族の交流を促進する。
千葉市	教育・育成	知的障害児激励会事業 (障害者自立支援課)	昭和39年度	646	特別支援学級及び特別支援学校に通う知的障害児と家族を対象に、運動会を実施し、障害児と家族の交流を促進する。
千葉市	教育・育成	トライブラリー運営事業 (障害者自立支援課)	昭和60年度	350	在宅の心身障害児に、おもちゃの貸し出しを行うとともに、遊び方・使い方に関する相談・指導を行う。
千葉市	雇用・就業	心身障害者ワークホーム運営補助事業 (障害企画課)	昭和61年度	89,355	在宅の心身障害者が、一般家庭の居室等を利用して軽作業等を通してふれあうワークホームの運営費を助成する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
千葉市	雇用・就業	精神障害者共同作業所運営補助事業 (障害企画課)	平成8年度	34,505	精神障害者家族会等が運営する共同作業所に対し、運営費等を助成する。
千葉市	雇用・就業	千葉障害者就業支援キャリアセンター運営事業 (障害企画課)	平成17年度	7,300	障害者の就業・雇用相談、実習、ジョブコーチ支援、求人開拓等を実施する千葉障害者就業支援キャリアセンターの運営に参画し、障害者の一般就労を支援する。
千葉市	雇用・就業	障害者就労支援パソコン講座開設事業 (障害企画課)	平成18年度	1,165	就職を希望する知的障害者を対象としたパソコン講座を開設し、一般就労を支援する。
千葉市	雇用・就業	精神障害者通所施設通所交通費助成事業 (障害者自立支援課)	平成8年度	7,495	通所施設に通所する精神障害者に対し、通所に必要な交通費の一部を助成する。
千葉市	雇用・就業	心身障害者通所交通費助成事業 (障害者自立支援課)	昭和58年度	31,531	通所施設に通所する心身障害者に対し、通所に必要な交通費の一部を助成する。
千葉市	雇用・就業	社会適応訓練事業 (障害者自立支援課)	平成8年度	814	通所の事業所に雇用されることが困難な精神障害者を理解のある事業所に委託して職業訓練や社会への適応訓練を行う。
千葉市	雇用・就業	障害者就労事業支援事業 (障害企画課)	平成18年度	2,489	授産施設等で製作した製品の販路拡大や商品開発等を促進する千葉県障害者就労事業振興センターの運営に参画し、障害者の工賃増など福祉的就労を支援する。
千葉市	保健・医療	精神障害者入院医療費助成 (障害者自立支援課)	昭和58年度	14,531	精神障害者が、精神障害の医療を受けるために入院した場合に、本人負担額の1/2を助成する。
千葉市	保健・医療	心身障害者(児)医療費助成事業 (障害者自立支援課)	昭和48年度	832,794	重度の障害者(児)に対し医療費の一部を助成する。
千葉市	保健・医療	老人医療一部負担金助成事業 (障害者自立支援課)	昭和57年度	461,279	重度の障害者に対し医療費の一部を助成する。
千葉市	保健・医療	精神科救急医療システム事業 (障害者自立支援課)	平成8年度	10,132	休日・夜間における精神疾患の急激な発症や精神症状の急変に対応するため、24時間の相談に応じるとともに必要な医療施設を確保する県システムへの応分負担。
千葉市	情報・コミュニケーション	点字即時情報ネットワーク事業 (障害者自立支援課)	平成13年度	2,436	(社)日本盲人会連合が提供する毎日の新しい情報を、点字物や音声等により視覚障害者等に提供する。
横浜市	啓発・広報	普及啓発事業 (健康福祉局障害企画課)	平成16年度	260	障害のある方の地域生活を支えるため、市民及び関係機関への研修会の実施や、コミュニケーションツールの作成・配布等の幅広い障害理解に対する普及啓発活動
横浜市	生活支援	高次脳機能障害支援センター設置運営事業 (健康福祉局障害企画課)	平成22年度	53,182	高次脳機能障害に関する診断・評価・専門的な相談や地域における拠点機関との支援体制の構築
横浜市	生活支援	障害児施設利用者負担助成事業 (こども青少年局障害児福祉保健課)	平成18年度	29,360	障害児施設給付費(障害児施設医療費を含む)支給決定児童の世帯の、施設利用に伴う利用者負担金等に対して減免措置を実施する
横浜市	生活支援	身体障害者奨学金支給事業 (こども青少年局障害児福祉保健課)	昭和39年度	9,103	経済的理由により就学が困難な身体障害者に学資を支給し、社会的自立を促進する
横浜市	生活支援	訓練介助器具助成事業 (こども青少年局障害児福祉保健課)	昭和57年度	12,197	在宅障害児に訓練器具、自助具、介助用具の購入経費の一部を助成する
横浜市	生活支援	福祉バス運行事業費補助 (健康福祉局福祉保健課)	昭和53年度	59,317	横浜市社会福祉協議会が実施する福祉バス運行事業について、事業経費を補助
横浜市	生活支援	運営委員会運営型障害者グループホーム設置運営費補助事業 (健康福祉局障害支援課)	昭和60年度	845,621	法人格を有しない運営委員会が設置・運営するグループホームに対し、運営費等を補助(身体障害者GH含む)

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
横浜市	生活支援	障害者グループホーム設置運営費補助事業(身体障害者対象) (健康福祉局障害支援課)	平成9年度	59,004	法人格を有する者が設置・運営する身体障害者を対象としたグループホームに対し、運営費等を補助
横浜市	生活支援	障害者地域活動ホーム助成事業 (健康福祉局障害支援課)	昭和55年度	1,566,785	障害児・障害者とその家族の地域生活を支援する障害者地域活動ホームが実施するショートステイ・一時ケアなどの生活支援事業等について、その経費を助成します。
横浜市	生活支援	精神障害者生活支援センター生活支援事業 (健康福祉局障害支援課)	平成20年度	5,325	ひきこもりなどにより生活支援センターを利用しづらい精神障害者を対象として、生活支援センターが地域に踏み込んでサービス提供を行うとともに、生活支援センターの設備を活用して宿泊支援事業を実施します
横浜市	生活支援	在宅障害者援護事業 (健康福祉局障害支援課)	昭和49年度	203,268	障害児者団体等に対し障害福祉に関する専門的な相談や研修、地域に向けた広報活動等に事業費の一部を補助する
横浜市	生活支援	こころの健康相談センター事業 (健康福祉局こころの健康相談センター)	平成8年度	43,183	【精神障害者保健福祉手帳交付】 一定の精神障害を有する者に対し、障害の程度を証し、日常・社会生活に要する福祉サービスを利用し易くするための手帳を交付し、精神障害者の自立や社会参加を促進する 【精神医療審査会】 精神障害者の人権に配慮しつつその適正な医療及び保護を確保するため、精神障害者の入院の要否及び処遇の適否に関する審査を行う精神医療審査会を運営する
横浜市	生活支援	精神障害者社会復帰施設助成事業 (健康福祉局障害支援課)	平成元年度	81,683	精神障害者授産施設及び精神障害者生活訓練施設(援護寮)等を運営する法人団体に、施設運営等に係わる経費を補助する
横浜市	生活支援	自立生活移行支援助成事業 (健康福祉局障害支援課)	昭和61年度	1,584,900	指定障害福祉サービス事業所において特別な配慮が必要な重度障害者等を個別に支援するための経費を助成し、地域生活への移行及び就労移行を推進する。
横浜市	生活環境	在宅障害児・者緊急一時保護事業 (健康福祉局障害支援課)	平成15年度	10,146	緊急時(一時的なもの)に介護人を自宅派遣
横浜市	生活環境	在宅障害児・者緊急一時保護事業 (健康福祉局障害支援課)	平成15年度	10,146	緊急時(一時的なもの)に介護人を自宅派遣
横浜市	生活環境	福祉のまちづくり条例推進事業 (健康福祉局福祉保健課)	平成9年度	6,780	横浜市福祉のまちづくり条例に基づく、普及啓発 市民、事業者、市の三者連携による、福祉のまちづくりの推進
横浜市	生活環境	鉄道駅舎エレベーター等設置事業 (健康福祉局福祉保健課)	平成2年度	56,174	鉄道事業者等に対して、市内の駅におけるエレベーター、多目的トイレの設置に係る事業費の一部を補助
横浜市	生活環境	高齢者・障害者等に配慮した路線バス整備事業 (健康福祉局福祉保健課)	平成10年度	—	市内に営業所を持つ、路線バス事業者に対して、ノンステップバス導入にかかる経費の一部を補助
横浜市	教育・育成	障害児居場所づくり事業 (子ども青少年局障害児福祉保健課)	平成18年度	241,401	学齢期における障害児が豊かな放課後を過ごせるよう、地域における放課後の居場所づくりに取り組んでいる団体に対して人件費等を助成する
横浜市	教育・育成	地域療育センター学校支援事業 (子ども青少年局障害児福祉保健課)	平成19年度	124,424	地域療育センター及び総合リハビリテーションセンターに専任の学校支援担当スタッフを配置し、市内小学校への技術支援を実施する
横浜市	教育・育成	視・聴覚障害児支援事業 (教育委員会特別支援教育相談課)	平成18年度	2,421	市立小中学校に在籍する聴覚障害のある児童生徒に対して、ノートテイクボランティアを派遣し、授業における情報保障を行う また、視覚障害のある児童生徒に対して、拡大教科書作成に必要な教科書、文具を提供し、学習の保障を行う

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
横浜市	雇用・就業	障害者農業就労援助事業 (健康福祉局障害企画課)	平成4年度	1,835	農家への就労をめざし、2年間の研修を実施 平成19年10月より、就労移行支援・就労継続B型の多機能型事業所に移行 同年9月にて事業費補助のみ終了
横浜市	雇用・就業	障害者就労支援センター運営事業 (健康福祉局障害企画課)	平成3年度	192,417	就労を希望する障害者や就労中の障害者を対象に、本人・家族への継続した支援と企業側への支援を、関係機関と連携して行う、障害者就労支援センターの運営管理
横浜市	雇用・就業	企業表彰事業 (健康福祉局障害企画課)	平成19年度	536	市内事業所の障害者雇用好事例の表彰・紹介による普及啓発
横浜市	雇用・就業	ふれあいショップ設置促進事業 (健康福祉局障害企画課)	平成7年度	2,712	公共施設内に喫茶店等を設置し、障害者の就労の場の確保と障害者福祉の理解促進の向上
横浜市	雇用・就業	障害者福祉的就労促進事業 (健康福祉局障害企画課)	平成元年度	13,914	最低賃金の減額の特例許可を受けた知的障害者を雇用する事業所に対して、一般就労を目指すような環境改善に資するため、奨励金を交付
横浜市	雇用・就業	共同受注事業 (健康福祉局障害企画課)	昭和57年度	4,271	障害者施設等への作業発注や自主製品の販路拡大を促進させるため、発注を行う企業の開拓や庁内へのアプローチを行う
横浜市	雇用・就業	知的障害者雇用事業 (健康福祉局障害企画課)	平成19年度	23,474	知的障害者を雇用し、ノウハウ等を他の企業や公的機関に提供することにより、いっそうの障害者雇用を促進(平成22年10月1日 現在3名採用)
横浜市	雇用・就業	精神障害者社会適応訓練事業 (健康福祉局障害企画課)	平成8年度	10,940	就労が困難な精神障害者を対象に、民間の協力事業所に対して作業能力や環境適応能力等の向上を図るための訓練を委託し、就労前訓練を実施
横浜市	雇用・就業	ハマジョブサポーター事業 (健康福祉局障害企画課)	平成21年度	17,605	職場定着のための支援や企業内での実習訓練を支援する市民ボランティア(ハマジョブサポーター)を就労支援機関等の依頼により派遣
横浜市	雇用・就業	精神障害者地域作業所助成事業 (健康福祉局障害支援課)	昭和58年度	0	精神障害者に対して、作業訓練や生活指導等を通して、就労意欲の向上や対人関係の改善等を援助し、社会復帰促進を図る地域作業所の設置・運営を助成する
横浜市	雇用・就業	障害者地域作業所助成事業 (健康福祉局障害支援課)	昭和52年度	404,274	障害者が自主製品等の製作を行い、社会参加を行う場である障害者地域作業所に対し、運営費等を補助
横浜市	保健・医療	障害児医療連携支援事業 (こども青少年局障害児福祉保健課)	平成19年度	2,110	在宅で生活する重症心身障害児者の医療提供体制を支援するため、専門医療機関、一般診療所・病院間の医療連携ネットワークを構築する また、重心医療を行う医療機関情報の発信や看護師等の医療スタッフの養成研修を行う
横浜市	保健・医療	学齢障害児支援事業(学齢後期) (こども青少年局障害児福祉保健課)	平成13年度	74,271	障害のある児童が成人期を迎えたときに円滑に自立生活に移行することができるよう、学齢後期(概ね中学校期以降)の障害児を対象とした専門機関による相談、診療の場を確保し、発達障害に起因する諸問題の解決に向けた支援を実施する
横浜市	保健・医療	精神保健福祉対策事業(実地指導・審査部分) (健康福祉局障害企画課)	平成8年度	643	入院患者に対して実地に診察を行い、入院の可否を審査する入院患者実地審査と、精神科病院の運営状況や患者の処遇について実地に調査・指導を行う精神科病院実地指導を実施する
横浜市	情報・コミュニケーション	障害者情報支援事業 (健康福祉局障害企画課)	昭和53年度	7,038	福祉サービスを取り上げた「障害福祉のあんない」の発行(冊子・点字版・録音版)、ホームページ運営等
川崎市	啓発・広報	障害者自立支援法運営管理事業 (障害計画課)	平成18年度	1,512	利用案内のパンフレットを作成・配布し、障害者自立支援法に係る制度の周知を図る。
川崎市	生活支援	障害者支援施設等運営費補助事業 (障害計画課)	平成18年度	1,511,656	障害者支援施設等に運営費等を補助する。
川崎市	生活支援	障害者グループホーム事業運営費補助事業 (障害計画課)	平成18年度	512,765	障害者グループホームを運営する法人に運営費等を助成する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
川崎市	生活支援	障害者(児)レスパイト事業 (障害福祉課)	平成12年度	2,640	レスパイトサービスを行う団体の運営費等を補助することにより、安定した運営と利用者の負担軽減を図る
川崎市	生活支援	心身障害者手当支給事業 (障害福祉課)	昭和48年度	757,245	市内居住の重度心身障害児・者へ手当を支給する。
川崎市	生活支援	緊急通報システム設置運営事業 (障害福祉課)	平成11年度	2,313	一人暮らしの重度障害者に対して緊急時における連絡体制を確保するとともに、電話等による安否確認等の見守りサービスや看護師等による健康・生活相談サービスを行う。
川崎市	生活支援	点字図書等購入費助成事業 (障害福祉課)	昭和61年度	901	視覚障害者の情報保障の促進及び点字図書購入の経済的負担の軽減を目的とした助成を行う。
川崎市	生活支援	障害者バス乗車券交付事業 (障害福祉課)	昭和42年度 (特別乗車証) 昭和48年度 (民間バス乗車券)	625,064	身体障害者及び知的障害者(その介護者を含む)に対し、市営バス特別乗車証又は民間バス乗車券を交付する。
川崎市	生活支援	重度障害者福祉タクシー事業 (障害福祉課)	昭和58年度	190,903	重度障害者の移動手段を確保するため福祉タクシー利用基本料金相当分を助成
川崎市	生活支援	福祉キャブ(リフト付き自動車)運行事業 (障害福祉課)	平成4年度	43,271	一般の交通機関を利用することが困難な重度障害者の移動手段を確保するため、リフト付き事業者を運行する。
川崎市	生活支援	障害福祉バス運行事業 (障害福祉課)	昭和57年度	33,452	障害者の社会参加を促進するため、障害者が研修、社会見学、スポーツ、レクリエーション等に利用する福祉バスを運行する。
川崎市	生活支援	精神障害者バス乗車券交付事業 (精神保健課)	平成9年度	215,362	精神障害者に対し、市営バス特別乗車証又は民間バス乗車券を交付することにより社会参加の促進を図る。
川崎市	生活支援	障害者(児)ショートステイ・ベッド確保事業 (障害計画課)	平成18年度	2,628	円滑かつ確実に短期入所するために、医療機関においてベッドを確保する。
川崎市	生活支援	障害者(児)相談員設置事業 (障害福祉課)	昭和47年度	3,065	身体または知的障害児者に対して、更生援護の相談・指導や地域活動の推進、関係機関の業務に対する協力、障害者福祉に関する普及活動を行う相談員を設置する。
川崎市	生活支援	障害者自立支援推進事業 (障害計画課)	平成22年度	9,625	心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律に基づき入院している者等の円滑な地域生活への移行を確保し、もってその福祉を増進することを目的とする。
川崎市	生活支援	障害者(児)ショートステイ・緊急時ベッド確保事業 (障害計画課)	平成22年度	9,077	円滑かつ確実に短期入所するために、緊急時対応のベッドを確保する。
川崎市	雇用・就業	障害者ふれあいショップ運営費補助事業 (障害計画課)	平成9年度	26,059	知的障害者の雇用と就労の場の確保し、障害者に対する市民の理解を深めるため、ふれあいショップの運営費を補助する。
川崎市	雇用・就業	就労援助センター運営費補助事業 (障害計画課)	平成3年度	62,895	障害者の就労を促進するため、職業能力に応じた就労の場の確保と職場定着のための援助活動を行う市内3箇所の地域就労援助センターの運営費を補助する。
川崎市	雇用・就業	障害者福祉的就労協力事業所奨励事業 (障害計画課)	平成元年度	1,080	知的障害者の就労に熱意と理解を持つ事業所の協力を得ながら、福祉的就労を促進することにより、障害者の就労の機会拡大を図る。
川崎市	雇用・就業	精神障害者福祉的就労協力事業所援助事業 (障害計画課)	平成9年度	720	精神障害者の福祉的就労の促進を図る。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
川崎市	雇用・就業	心身障害者モデル工場実習事業 (障害計画課)	昭和50年度	4,571	福祉施設や教育機関に在所・在籍中の障害者(児)に対し、職場での実習の場を提供し就労訓練を行うことにより、職業能力の育成を図る。
川崎市	雇用・就業	障害者雇用開発事業 (障害計画課)	昭和54年度	100	障害者の一般就労の機会を作るとともに、事業主の障害者雇用についての理解を深め、障害者の職域拡大・雇用の促進を図る。
川崎市	雇用・就業	障害者地域作業所運営費等補助事業 (障害福祉課)	昭和57年度	0	一般就労が困難な身体障害者及び知的障害者に作業指導等を行う地域作業所に対し運営費を補助することにより、障害者の就労の場を提供し社会参加を図る
川崎市	雇用・就業	精神障害者地域作業所運営費等補助事業 (精神保健課)	昭和59年度	7,393	一般就労が困難な精神障害者に作業補助等を行う地域作業所に対し、通所者の交通費を補助することにより、障害者の就労の場を提供し社会参加の促進を図る。
川崎市	雇用・就業	精神障害者就労支援事業 (社会参加支援センター)	平成9年度	4,502	協力事業所において就労訓練を実施する。
川崎市	保健・医療	心身障害児(者)歯科治療事業 (障害福祉課)	昭和59年度	42,458	一般歯科医院での治療が困難な重度心身障害児(者)の歯科治療・予防指導を行うための補助を行う
川崎市	保健・医療	重度障害者医療費助成事業 (障害福祉課)	昭和48年度	2,980,937	重度の身体障害者及び知的障害者に対し医療費の一部を助成する
川崎市	保健・医療	重度障害者訪問看護等支援サービス事業 (障害福祉課)	平成12年度	7,187	長時間の医療的管理を日常的に必要とする重度障害者に対し、訪問看護サービス等の支援を行う。
川崎市	保健・医療	精神障害者医療保護入院等医療費援護事業 (精神保健課)	平成8年度	38,631	精神保健及び精神保健福祉に関する法律に基づき入院している精神障害者に対し、その医療費の一部を扶助することにより、負担の軽減と適正な医療に確保を図る。
川崎市	情報・コミュニケーション	視覚障害者訓練事業 (盲人図書館)	昭和49年度	1,540	盲人図書館で行う基礎的訓練及び相談事業。
相模原市	生活支援	在宅重度障害者等福祉タクシー等利用助成事業 (障害福祉課)	昭和58年度	341,467	在宅の重度障害者等が、タクシー等を利用する場合に、その料金の一部を助成する
相模原市	生活支援	在宅重度障害者等自動車燃料費助成事業 (障害福祉課)	昭和56年度	108,689	在宅の重度障害者等が、自動車を利用する場合に、その燃料費の一部を助成する
相模原市	生活支援	身体障害者ハンドル形電動車いす購入費助成事業 (障害福祉課)	平成21年度	750	在宅の下肢等に障害がある身体障害者に対し、ハンドル形電動車いすの購入費用の一部を助成する
相模原市	生活支援	重症心身障害者特定病院入院時経費助成事業 (障害福祉課)	平成15年度	1,194	重症心身障害者に対する医療を専門に行う特定病院に入院する重症心身障害者の日常生活に係る経費、及び保護指導等に当たる者の人件費に充てる経費を助成する
相模原市	生活支援	共同生活介護等住居家賃助成事業 (障害福祉課)	平成19年度	98,166	共同生活介護事業所、共同生活援助事業所及び福祉ホームを運営する法人に対し、本市が援護を実施する入居者の負担すべき家賃の一部を補助する
相模原市	生活支援	民間児童デイサービス運営支援事業 (障害福祉課)	平成22年度	29,000	児童デイサービス費(Ⅱ)を算定している事業所に対し運営費の助成を行う
相模原市	生活支援	障害福祉施設運営費補助事業 (障害福祉課)	平成15年度	27,725	社会福祉法人等が神奈川県内(相模原市を除く)において運営する障害福祉施設の運営費を補助する
相模原市	生活支援	民間障害福祉施設等運営費助成事業 (障害福祉課)	平成21年度	-	相模原市内において法人が運営する障害福祉施設の介護給付費または訓練等給付費に加算して助成する
相模原市	生活支援	障害児者施設建設資金借入償還金補助事業 (障害福祉課)	昭和57年度	30,995	社会福祉法人が障害者の援護施設の建設に要する費用を借り入れた場合に、その償還金の一部を補助する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
相模原市	生活支援	福祉バス提供事業 (障害福祉課)	昭和52年度	17,257	障害児者福祉団体等が目的遂行のために行う行事(研修会やスポーツ大会への参加など)に使用するバスを提供することにより、経済的負担の軽減を図り、福祉増進の一助とする
相模原市	生活支援	障害者福祉団体補助金 (障害福祉課)	昭和56年度	4,097	福祉団体等の活動に係る経済的負担の軽減を図り、福祉増進の一助とする
相模原市	生活支援	重度障害者等福祉手当 (障害福祉課)	昭和47年度	963,000	在宅の障害者に対し手当を支給し福祉の増進を図る
相模原市	生活支援	障害児者宿泊費助成事業 (障害福祉課)	昭和60年度	4,605	障害児者が宿泊施設を利用した場合に宿泊費用の一部を助成し、社会参加の促進を図る
相模原市	生活支援	重度障害者慰問金支給事業 (障害福祉課)	昭和54年度	145,450	夏期及び年末に慰問金を支給し、在宅重度障害者の日ごろの労苦をねぎらう
相模原市	生活支援	地域生活支援事業 (陽光園)	平成16年度	—	訪問による療育指導、療育技術支援、外来による専門的療育相談・指導を行う
相模原市	生活環境	共同生活介護等住居設置費補助事業 (障害福祉課)	平成15年度	5,500	共同生活介護事業所、共同生活援助事業所及び福祉ホームを新たに設置する法人に対し、入居者の日常生活に必要な備品の購入費及び設備費を補助する
相模原市	生活環境	共同生活介護等事業加算給付事業 (障害福祉課)	平成18年度	137,750	共同生活介護及び共同生活援助事業者がサービスを提供したことにより支払われる介護給付費又は訓練等給付費の基本報酬に対し、市が行う上乗せ加算
相模原市	生活環境	訪問療育支援事業 (陽光園)	平成16年度	—	家庭や学校などにケースワーカーやリハビリの職員が、直接出向き生活場面での助言を行う
相模原市	生活環境	市営自動車駐車場駐車料金の優遇 (都市整備課)	平成9年度	—	駐車場の駐車料基本料金のうち、最初の2時間分を優遇(無料に)するもの (対象者) ・身体障害者手帳が1級または2級の人 ・知的障害で障害の程度が再重度(A1)・重度(A2)の人 ・中度(B1)の知的障害で、かつ身体障害者手帳3級の人 ・精神障害者保健福祉手帳が1級の人
相模原市	生活環境	市営自転車駐車場駐車料金の定期利用減免 (都市整備課)	昭和55年	—	駐車場の定期利用料金を半額に減免するもの (対象者) 身体障害者等の障害者手帳を所持するもの
相模原市	生活環境	ノンステップバス導入事業 (都市鉄道・交通政策課)	平成10年度	1,900	路線バス事業者に対して、障がい者や高齢者はもとより誰もが使いやすいノンステップバス導入にかかる経費の一部を補助する
相模原市	生活環境	録音図書・CDの郵送貸出サービス事業 (図書館・相模大野図書館・橋本図書館)	昭和50年	—	視覚に障害のある方で、身体障害者手帳のある方を対象に郵送サービスの実施 録音図書は14日以内、CDは7日以内 いずれも郵送にかかる日数は含まない
相模原市	生活環境	図書の対面朗読サービス事業 (図書館・相模大野図書館・橋本図書館)	平成2年度	—	視覚に障害がある方に対して音訳者が対面で朗読するサービスの実施
相模原市	生活環境	投票所へ仮設スロープを設置(緑区選挙管理委員会事務局、中央区選挙管理委員会事務局、南区選挙管理委員会事務局)	昭和59年度	(緑区)176 (中央区)480 (南区)672	障害のある方や高齢の方などのため、投票所の出入口へ仮設スロープを設置する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
相模原市	教育・育成	発達障害児放課後クラブ事業 (障害福祉課)	平成22年度	2,351	比較的軽度なLD、PDD等の発達障害を持つ児童並びに生徒及びグレーゾーンにある児童並びに生徒に対し、ソーシャルスキルトレーニングの観点からグループカウンセリング等を行い、社会性や自主性の育成を図るとともに、保護者の就労を援護し、家庭環境の改善を図ることを目的に放課後クラブを実施
相模原市	教育・育成	摂食支援事業 (陽光園)	平成17年度	34	障害児の口腔機能・姿勢・上肢機能等の全般的評価を行い全職種が総合的な技術支援・育児支援を行う
相模原市	教育・育成	援助職員専門研修 (陽光園)	平成16年度	—	障害児の通う保育所・幼稚園・児童クラブ・こどもセンター・学校等に対して、巡回訪問・研修会などを開催し、所属職員への療育技術の支援を行う
相模原市	教育・育成	視覚障害者向けパソコン講習会事業 (総合学習センター)	平成14年度	115	情報通信技術の普及により情報格差の解消を図る学習の機会を提供することで、音声会話ソフトを使用し、パソコンの基本操作やインターネット等の操作について実習を行い、また各種音声ツールの紹介等を行う
相模原市	教育・育成	障害児用施設整備事業 (学校施設課)	平成19年度	1,500	障害のある児童生徒が安心して快適な学校生活を過ごす事ができるよう、支援級教室・障害者トイレ等の施設整備を行う
相模原市	教育・育成	臨時介助員の配置 (学校教育課)	昭和46年	183,795	障害のある児童・生徒に対して円滑で安全な教育活動を保障するため、臨時介助員を配置する
相模原市	教育・育成	支援教育学習指導補助員の配置 (学校教育課)	平成19年	72,067	通常の学級に在籍する発達障害等により不適応を起している児童・生徒に対し、きめ細やかな指導をするため、支援教育学習指導補助員を配置する
相模原市	教育・育成	支援教育指導員の派遣 (学校教育課)	平成19年	5,640	小中学校の支援教育の校内体制の充実及びきめ細かな支援を図ることを目的に、専門的な立場から指導助言を行う
相模原市	教育・育成	支援教育ネットワーク協議会の開催 (学校教育課)	平成20年	281	専門性を有する関係機関による効果的な情報連携を図る
相模原市	教育・育成	就学指導委員会の開催 (学校教育課)	昭和56年	2,394	障害のある次年度就学児、学齢児及び生徒に対し、一人ひとりの状態、発達段階、特性等に応じ、適正な就学指導を行う
相模原市	教育・育成	就学指導相談員の配置 (学校教育課)	昭和62年	9,295	就学児に関し、実態把握・資料整理・就学指導委員会への報告・特別支援教育の啓発等を行う
相模原市	雇用・就業	障害者地域作業所運営費補助事業 (障害福祉課)	昭和51年度	34,505	就労することが困難な在宅の障害者が利用する地域作業所の運営費を補助する
相模原市	雇用・就業	地域活動支援センター運営費補助事業 (障害福祉課)	平成19年度	210,997	地域活動支援センターの運営に要する経費のうち、機能強化事業を除いた部分について補助する
相模原市	雇用・就業	在宅障害者家庭内作業所運営費補助事業 (障害福祉課)	昭和56年度	4,500	外出が困難な在宅障害者を対象に家庭内のできる作業を提供、指導し、働く喜びと社会参加の意識を高める在宅障害者家庭内作業指導事業の実施に要する経費を補助する
相模原市	雇用・就業	障害者施設通所交通費助成事業 (障害福祉課)	昭和54年度	64,372	障害者が日中活動系サービス事業所等に通う交通費を助成することにより、経済的負担を軽減する
相模原市	雇用・就業	福祉的就労協力事業所奨励事業 (障害福祉課)	平成5年度	15,120	障害者の就労の場の拡大と職場適応能力の向上を図るため、一般就労が困難な障害者(最低賃金が適用されない者)を雇用し、福祉的就労に協力する事業所に対して助成する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
相模原市	雇用・就業	中小企業融資制度(特別融資、環境整備支援資金) (産業・雇用政策課)	平成11年度	—	身体障害のある人などの雇用促進に寄与すると認められる施設及び設備の改善に要する資金の融資により、障害のある人の雇用拡大を促進する
相模原市	雇用・就業	障害者雇用特例子会社設立に係る初期整備費用助成 (産業・雇用政策課)	平成19年度	5,000	特例子会社設立に係る初期整備費用の一部の補助を行い、障害のある人の雇用拡大を促進する
相模原市	雇用・就業	無料職業紹介事業 (産業・雇用政策課)	平成17年度	—	障害のある人の職業能力に応じた就労の場の確保と、職場定着に必要な支援を行う。松が丘園に委託
相模原市	保健・医療	障害者歯科診療事業 (地域医療課)	昭和60年度	62,221	口腔保健センターで、障害者歯科診療事業を行う
相模原市	保健・医療	重度障害者医療費助成 (地域医療課)	昭和58年度	2,081,817	重度障害者に対する医療費(保険診療の自己負担分)の助成を行う
相模原市	保健・医療	障害者地域作業所等健康診査事業 (障害福祉課)	平成5年度	683	地域作業所等の利用者及び職員が健康診査の受診に要する費用を補助する
相模原市	保健・医療	津久井地区障害児者歯科健診事業 (健康企画課)	平成20年度	—	津久井地域の作業所等において、利用者に対する歯科健診及び歯の健康教育を実施
相模原市	保健・医療	精神科病院入院援護事業 (精神保健福祉課)	平成22年度	12,969	適正医療の普及を図るとともに精神障害者の福祉の増進を図ることを目的として、入院している精神障害者に対し、その医療費の一部を支給する
相模原市	保健・医療	医療相談事業 (陽光園)	平成6年	4,247	小児科・小児神経科・整形外科・精神科の専門医により、療育、訓練、地域支援における医学的側面からの助言を行う。また、支援している職員に対する助言も行う
相模原市	保健・医療	特別歯科相談事業 (健康企画課)	平成12年度	10	心身に傷害を有する等のため、通常健康診査・相談等をうけることが困難な者に対し、歯科疾患の予防・早期発見及び早期治療並びに口腔機能の発達及び維持のための適切な口腔管理及び指導を行う
相模原市	保健・医療	在宅重症心身障害児者支援事業(児童相談所)	平成22年度	845	家庭において療育生活を営む重症心身障害児者及びその保護者等に対し、重症心身障害児施設及び医師の協力を得て、療育に関する専門的な支援を行うことにより、地域社会で生活する重症児とその家庭の福祉の増進を図る
相模原市	情報・コミュニケーション	投票所で使用する候補者一覧(氏名掲示に準じたもの)(市選挙管理委員会事務局)	不明	—	視覚に障害のある方のため、投票所で使用する点字の候補者氏名一覧を作成する
相模原市	情報・コミュニケーション	音声版「選挙のお知らせ」(選挙公報に準じたもの)の発行・送付(市選挙管理委員会事務局)	不明	200	視覚に障害のある方のため、「選挙のお知らせ」を音声版で作成し送付する(カセットとCDがあり、CDはH23年4月から作成)
新潟市	啓発・広報	福祉のまちづくり推進事業 (障がい福祉課)	平成6年度	910	障がいの有無に関わらず、誰もが住みやすい「福祉のまちづくり」をすすめるために、一般市民への啓発事業を実施する。
新潟市	生活支援	障がい者相談員設置 (障がい福祉課)	昭和51年度	2,452	各地域の相談員によるピアカウンセリング等を通じて、障がい者やその家族に各種情報の提供及び、適切な支援等を行い、福祉の向上を図る。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
新潟市	生活支援	グループホーム運営費補助事業 (障がい福祉課)	平成4年度	29,222	障がい者の地域生活を支援するため、通所型グループホーム・市単グループホーム・体験型グループホームに対する運営費補助を行うとともに、法定グループホームに対し、初度設備・世話人分家賃の補助を行う。
新潟市	生活支援	障がい者紙おむつ支給事業 (障がい福祉課)	平成16年度	13,985	在宅で常時紙おむつが必要な3歳以上64歳以下の重度障がい者(児)に紙おむつを支給し、障がい者(児)の衛生を確保するとともに、介護者の経済的及び精神的負担を軽減する。
新潟市	生活支援	在宅難病患者紙おむつ支給事業 (保健管理課)	平成13年度	1,955	在宅で常時紙おむつが必要な3歳以上64歳以下の特定疾患患者・小児慢性特定疾患患児に紙おむつを支給し、患者の衛生を確保するとともに、介護者の精神的及び精神的負担の軽減を図る。
新潟市	生活支援	重度身体障がい者福祉電話設置事業 (障がい福祉課)	平成2年度	1,264	一人暮らしの重度身体障がい者等に、日常生活の安全と社会活動の便宜供与をするため、福祉電話または特殊機能付き電話を貸与し、その費用の一部を助成する。
新潟市	生活支援	身体障がい者あんしん連絡システム事業 (障がい福祉課)	平成9年度	4,912	一人暮らしの在宅重度身体障がい者に、緊急通報装置を給付し、緊急時に24時間体制で緊急出動やサービス提供機関への連絡調整を行う。
新潟市	生活支援	在宅難病患者看護手当支給事業 (保健管理課)	平成3年度	27,485	在宅で寝たきりの状態にある特定疾患患者・小児慢性特定疾患患児を常時看護している人に対し、看護手当を支給し、看護人の負担の軽減を図り、患者の保健衛生と看護の向上を図る。
新潟市	生活支援	福祉タクシー利用助成事業 (障がい福祉課)	平成2年度	127,151	心身障がい者の生活範囲の拡大と社会参加の促進を図るため、タクシー助成券を交付して、タクシー料金の一部を助成する。
新潟市	生活支援	自動車燃料費助成事業 (障がい福祉課)	平成2年度	218,918	心身障がい者の生活範囲の拡大と社会参加の促進を図るため、障がい者の移動のために使用する本人または生計同一者の所有する自動車の燃料費の一部を助成する。
新潟市	生活支援	人工透析患者通院費助成事業 (障がい福祉課)	平成21年度	20,790	生命維持のために通院を必要とする人工透析患者に対し、通院に必要な交通費を助成することにより、透析患者の負担軽減を図る。
新潟市	生活支援	障がい者等施設通所費助成事業 (障がい福祉課)	昭和52年度	17,956	障がい者施設に定期的に通所する障がい者に対し、通所に必要な交通費の一部を助成する。
新潟市	生活支援	精神障がい者入院医療費助成事業 (障がい福祉課)	平成12年度	63,846	精神障がい者及びその家族の経済的負担を軽減し、治療の促進と福祉の増進を図るため、精神科での入院治療に必要な医療費の一部を助成する。
新潟市	生活支援	障がい福祉サービス利用者負担額軽減事業 (障がい福祉課)	平成18年度	3,823	障害者自立支援法施行に伴う、経済的負担の軽減を図るため、障がい福祉サービスの利用者負担額について、市民税課税世帯は国基準額の2割減し、市民税非課税世帯は3割軽減する。
新潟市	生活支援	精神障害者地域生活支援施設補助金 (こころの健康センター)	平成8年度	7,497	精神障がい者の自立と社会復帰及び社会参加の促進を図るため、精神障がい者が気軽に交流できる地域生活支援施設「いこいの家」の運営費の一部を補助する。
新潟市	生活支援	新潟市障がい者大運動会 (障がい福祉課)	昭和51年度	2,040	障がい者の「完全参加と平等」の達成を目指し、障がい者と健常者がスポーツやレクリエーションを通じて、親睦と友情の輪を広めるため、「障がい者大運動会」を開催する。
新潟市	生活支援	全国障がい者スポーツ大会選手派遣事業 (障がい福祉課)	平成19年度	10,423	全国障がい者スポーツ大会に新潟市を代表して出場する選手の派遣を行う。
新潟市	生活支援	障がい者スポーツ全国大会参加激励金支給 (障がい福祉課)	平成6年度	250	国や公的団体が主催する障がい者スポーツ全国大会等の参加者に激励金を支給する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
新潟市	生活支援	障がい児放課後支援事業 (障がい福祉課)	平成15年度	39,701	障がい児の健全な育成を図るため、専門介護員を配置した放課後活動の場を提供するとともに、保護者の介護による疲労回復や社会参加の促進を支援する。
新潟市	生活環境	障がい者住宅整備資金貸付 (障がい福祉課)	昭和54年度	64,795	障がい者または障がい者と同居する家族に対し、障がい者の居住環境を改善するため、障がい者の専用居室等の新築、増改築、または、改造のための資金の貸付を行う。
新潟市	生活環境	障がい者向け住宅リフォーム助成事業 (障がい福祉課)	平成6年度	32,457	重度の障がい者がいる世帯に対し、その住宅を障がい者の居住に適するように改造するために必要な費用の一部を助成する。
新潟市	生活環境	災害時要援護者対策事業 (危機管理防災課)	平成18年度	8,177	災害時要援護者申請・登録制度に基づき作成した要援護者名簿や、避難誘導資機材を地域に提供するとともに、中高生を対象とした防災講習会を開催するなど、地域で共に助け合う要援護者避難支援体制の強化を図る。
新潟市	生活環境	浸水想定区域及び土砂災害危険警戒区域に存する要援護者施設への情報伝達 (危機管理防災課)	平成21年度	108	浸水想定区域及び土砂災害警戒区域に存する要援護者施設に対して、避難勧告等の緊急を要する災害関連情報をFAX又はEメールにより自動的に伝達する。
新潟市	教育・育成	特別支援教育サポートネットワーク事業 (学校支援課)	平成18年度	600	学校に在籍するLD、ADHD、高機能自閉症の子供たちについて、指導方法や校内体制について、専門的な立場から指導、助言するために、特別支援教育サポートセンターを中心に専門家チームによる巡回相談を行うネットワークづくりを実施する。
新潟市	教育・育成	特別支援教育コーディネーター養成研修 (特別支援教育サポートセンター)	平成18年度	240	小・中学校の特別支援教育コーディネーターの専門性を高めるために、コーディネーター養成研修を企画し、各校の特別支援教育の質的向上を図る。
新潟市	教育・育成	特別支援ボランティアシステム (学校支援課)	平成19年度	60	通常学級に在籍する発達障がいの児童生徒に対して、学習の補助等を行うボランティアを募集し、学校へ派遣する。
新潟市	雇用・就業	障がい者小規模作業所運営費補助事業 (障がい福祉課)	昭和52年度	18,981	一般就労が難しい在宅の障がい者を対象に、自立に必要な生活支援や授産作業などを行う通所施設の運営を支援する。
新潟市	雇用・就業	障がい者雇用奨励助成金の交付 (雇用対策課)	平成4年度	2,843	障がい者を雇用している事業主に対し、国の助成期間終了後、引き続き市の助成金を交付し、障がい者の職場定着を図る。
新潟市	雇用・就業	障がい者職業アドバイザーの配置 (雇用対策課)	平成2年度	4,835	障がい者の雇用促進と雇用の安定を図るため、障がい者が就業している事業所を障がい者職業アドバイザーが訪問し、事業主と障がい者本人へのアドバイスを行うとともに、電話や来所による障がい者の職業相談を実施する。
新潟市	雇用・就業	精神障がい者社会適応訓練事業 (障がい福祉課)	平成2年度	2,429	精神障がい者を一定期間、職親事業所で訓練し、精神疾患の再発防止と社会的自立を図り、精神障がい者の社会復帰を促進する。
新潟市	雇用・就業	まちなかほっとショップの運営費 (障がい福祉課)	平成18年度	8,703	各施設・作業所等において障がい者が作った製品や作品の展示・販売を支援することで、障がい者の就労と障がいへの理解の促進を図る。
新潟市	雇用・就業	障がい者施設への簡易作業委託 (障がい福祉課)	平成20年度	500	市が発送する市民向けの文書の封入作業や、コンピューターシステムへの入力作業などを、障がい者施設に委託する。平成20年度から事業として予算化。
新潟市	保健・医療	こころの健康推進事業 (こころの健康センター)	平成17年度	1,858	臨床心理士等によるうつ・ストレス相談や、うつ・ストレスに関するメンタルヘルズセミナー、関係職員研修、市民への意識調査、普及啓発等を行い、市民のこころの健康の増進を図り、自殺の予防を目指す。
新潟市	保健・医療	老人精神保健福祉相談費 (こころの健康センター)	昭和59年	111	老年期における精神疾患(認知症、老人性うつ病等)に関する普及啓発とともに、個別の相談、訪問指導等を実施し、地域での自立生活を促進する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
新潟市	保健・医療	車いす身体障がい者健康診査事業 (障がい福祉課)	平成15年度	1,817	褥瘡、変形、膀胱機能障がい等の二次障がいの予防のため、車いすを常時使用する在宅の身体障がい者を対象に、委託医療機関での健康診査を全額公費負担で実施する。
新潟市	保健・医療	難病患者等夜間看護サービス事業 (保健管理課)	平成9年度	1,608	在宅で寝たきりの難病患者と家族の生活の質を高め、より良い在宅療養生活を支援するため、在宅寝たきりの人工呼吸器装着及び気管切開の難病患者に対して夜間の訪問看護を実施した訪問看護ステーションに対し、補助金を交付する。
静岡市	啓発・広報	心のバリアフリーイベント(障害者福祉課)	平成21年度	1,600	障害者週間にちなみ、障害のある人となない人とがふれあうためのイベントを開催し、障害や障害のある人への理解と認識を深めるとともに、障害のある人の社会参加を促進する。
静岡市	啓発・広報	ノーマライゼーションと身体障害・知的障害の理解促進に関する普及啓発事業(障害者更生相談所)	平成20年度	329	身体障害・知的障害の理解促進のための市民向け講演会(ダンスの講演と実演等)の開催・情報誌の編集発行
静岡市	啓発・広報	精神保健啓発普及事業(保健所精神保健福祉課)	平成19年度	977	精神保健福祉のしおり、精神保健福祉マップの作成、配布等
静岡市	啓発・広報	ボランティア講座 (保健所精神保健福祉課)	平成15年度	47	地域で生活する精神障害者の身近な支援者として活動できるボランティアを育成する。
静岡市	生活支援	重度障害児扶養手当給付事業(障害者福祉課)	平成15年度	29,814	在宅重度障害児にかかる負担を軽減するための手当を給付する。
静岡市	生活支援	外国人障害者福祉金給付事業(障害者福祉課)	平成15年度	324	障害基礎年金の受給を受けられない重度の障害を持つ外国人に福祉金を給付する。
静岡市	生活支援	福祉電話利用料金助成事業(障害者福祉課)	平成15年度	307	在宅重度障害者世帯で、電話を保有していない低所得世帯に福祉電話を貸与するとともに、通話基本料金を助成する。
静岡市	生活支援	重度障害者紙おむつ支給事業(障害者福祉課)	平成15年度	3,823	在宅重度障害児(者)で紙おむつを必要とする者に支給する。
静岡市	生活支援	全国障害者スポーツ大会選手派遣事業(障害者福祉課)	平成17年度	9,485	全国障害者スポーツ大会に市選手団を派遣する。
静岡市	生活支援	障害者スポーツフェスティバル補助金(障害者福祉課)	平成10年度	194	静岡市内の身体、知的、精神障害者及びその家族を対象とする障害者スポーツフェスティバルの運営費を補助する。
静岡市	生活支援	福祉ショップ事業運営費補助金(障害者福祉課)	平成15年度	6,127	市内事業所等にて製作された製品を展示即売する福祉ショップの運営経費を助成する。
静岡市	生活支援	障害者福祉施設整備費補助金(障害者福祉課)	平成7年度	9,833	民間障害者福祉施設整備事業を補助する。
静岡市	生活支援	障害者タクシー料金助成事業(障害者福祉課)	平成15年度	27,882	重度障害者の社会参加を促進するため、外出時のタクシー利用に係る費用の一部を助成する。
静岡市	生活支援	障害者相談員設置事業(障害者福祉課)	平成8年度	2,979	身体障害者相談員及び知的障害者相談員を設置し、障害者の生活・就職・施設入所等の相談業務を実施する。
静岡市	生活支援	障害者等相談支援事業(障害者福祉課)	平成22年度	55,785	障害のある人及びその家族などからの相談に応じ、必要な情報の提供等の便宜を供与することや、権利擁護のための必要な援助を行う。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
静岡市	生活支援	災害時要援護者避難支援体制の整備 (福祉総務課)	平成23年度	17,661	要援護者の避難支援を迅速・的確に行うための、要援護者情報の把握や防災情報の伝達手段及び避難誘導等の支援体制の整備
静岡市	生活支援	精神障害者地域生活体験支援事業(保健所精神保健福祉課)	平成21年度	918	精神科病院入院中の精神障害者が居宅生活を体験することで地域生活移行への促進を図る。
静岡市	生活支援	精神障害者スポーツ振興事業(保健所精神保健福祉課)	平成21年度	787	全国障害者スポーツ大会予選会へ派遣する市代表チーム(精神障害者バレーボールチーム)の選考及び予選会への派遣。精神障害者のスポーツ振興と強化のための交流会の実施。
静岡市	生活環境	聴覚障害者一斉通報システム(障害者福祉課)	平成15年度	200	気象警報発表等の災害情報を聴覚障害者にファックスで一斉に配信する。
静岡市	生活環境	重度身体障害者住宅改造費補助金(障害者福祉課)	平成7年度	3,000	重度身体障害者が住宅設備を利用しやすいように改造する費用の一部を助成する。
静岡市	生活環境	精神障害者共同住居運営費補助金(保健所精神保健福祉課)	昭和49年度	6,311	精神障害者の社会復帰を目的とする共同住居の運営を補助する。
静岡市	生活環境	精神障害者家族相談員紹介事業費補助金(保健所精神保健福祉課)	平成18年度	126	地域家族会2団体の、精神障害者家族相談員紹介事業に対し補助する。
静岡市	生活環境	静岡市断酒会補助金(保健所精神保健福祉課)	平成14年度	1,224	酒害に悩む本人家族への相談活動、予防啓発活動を実施している断酒会の活動を補助する。
静岡市	生活環境	精神障害者家族会補助金(保健所精神保健福祉課)	昭和49年度	873	精神障害者の社会復帰推進のために活動する地域家族会の活動を補助する。
静岡市	生活環境	自殺対策推進事業補助金(保健所精神保健福祉課)	平成18年度	450	特定非営利活動法人静岡いのちの電話の活動を補助する。
静岡市	生活環境	精神障害者交通費助成(保健所精神保健福祉課)	平成11年度	17,448	手帳所持者の生活圏拡大のため、バスや電車の乗車券を交付する。
静岡市	生活環境	精神障害者社会復帰事業(ソーシャルクラブ事業) (保健所精神保健福祉課)	昭和55年度	700	在宅の精神障害者がグループ活動を通じて社会性、自主性を身につける。
静岡市	教育・育成	音楽療育指導者派遣事業(障害者福祉課)	平成15年度	1,086	障害のある人の心身機能の維持改善、強化及び生活の質の向上を図るため、市内の障害者施設へ音楽療法士を派遣し、障害のある人と共に歌や音楽演奏を実施する。
静岡市	教育・育成	レスパイト事業補助金(障害者福祉課)	平成15年度	9,254	障害児(者)の地域生活を支援するために、従来の福祉制度の隙間となっている放課後の日中預かりを行う団体の事業を補助する。
静岡市	教育・育成	特別支援教育推進事業 (学校教育課)	平成20年度	112,603	幼稚園、小・中学校への特別支援教育支援員の派遣や、特別な支援を必要とする子どもを対象とした教育相談、就学相談の実施とそのための相談員の配置等を行う。
静岡市	雇用・就業	高齢者、障害者等雇用奨励事業(商業労政課)	平成6年度	23,000	障害者等就職が特に困難な者を雇用する中小企業の事業主に対し、国の特定求職者雇用開発助成金の助成期間の満了後も引き続き奨励金の交付を行う。
静岡市	雇用・就業	障害者就職面接会事業(商業労政課)	平成19年度	270	障害者の就職を促進するため、公共職業安定所と共催で就職面接会を開催する。
静岡市	雇用・就業	中部地域障害者就労支援事業(商業労政課)	平成12年度	4,060	知的障害者に対する就業支援や職業準備訓練を行う団体に対して、経費の一部を補助する。
静岡市	雇用・就業	精神障害者就労継続支援B型事業所運営費補助金 (保健所精神保健福祉課)	平成21年度	1,560	精神障害者の生活・就労訓練を目的とする就労継続支援B型事業所の運営安定化のため、家賃補助を行う。
静岡市	雇用・就業	精神障害者社会適応訓練事業(保健所精神保健福祉課)	平成17年度	2,665	精神障害者の社会復帰、社会経済活動への参加促進を図る。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
静岡市	保健・医療	精神障害者入院医療費助成(保健所精神保健福祉課)	昭和55年度	47,160	精神科病院に1か月以上入院した精神障害者に医療費の一部を助成する。
浜松市	啓発・広報	出前講座 (障害福祉課)	平成11年度	0	障害福祉の現状や制度を説明する障害福祉推進講座、車いす等を用いた疑似体験を行う障害福祉体験講座、手話を通じて聴覚障害への理解を深める手話体験講座を実施する
浜松市	生活支援	発達障害者(児)等生活支援事業 (障害福祉課)	平成17年度	20,613	障害者手帳を所持しない者(児)に対し、地域における生活支援サービスを提供する。
浜松市	生活支援	身体障害者配食サービス事業 (障害福祉課)	平成5年度	1,149	ひとりぐらしの重度障がいのある人に対し、自宅への食事の配達を行う。
浜松市	生活支援	在宅重度障害者介護者慰労金支給事業 (障害福祉課)	平成5年度	40,250	在宅介護を受けている重度の身体の障がいのある人又は重度の知的障がいのある人の家族に介護慰労金を給付する。
浜松市	生活支援	障害者外出支援事業 (障害福祉課)	平成18年度	155,070	障害者手帳又は療育手帳を所持している人にバス・電車・タクシー利用券等を交付する。
浜松市	生活支援	精神障害者外出支援事業(保健予防課)	平成9年度	18,340	精神障害者保健福祉手帳を所持している人にバス・電車・タクシー利用券等を交付する。
浜松市	生活支援	重度障害者はり・きゆうマッサージ利用支援事業 (障害福祉課)	平成17年度	1,804	身体障害者手帳を所持している人に、はり・きゆうマッサージ券を交付する。
浜松市	生活支援	身体障害者施設入浴サービス事業 (障害福祉課)	平成5年度	6,328	重度の障がいのある人に対し、社会福祉施設において入浴サービスを行う。
浜松市	生活支援	障害者(児)紙おむつ購入支援事業 (障害福祉課)	平成17年度	17,642	在宅の重度の障がいのある人に対し、紙おむつの購入に要する経費の一部を助成する。
浜松市	生活支援	リフトバス「友愛号」活動支援事業 (障害福祉課)	平成5年度	633	車椅子を利用している利用者の外出を支援するために、リフト付きバスの貸出を行う。
浜松市	生活支援	重度障害児扶養手当給付事業 (障害福祉課)	昭和46年度	59,000	特別児童扶養手当1級の手当受給者及び所得制限により特別児童扶養手当1級が支給停止となった者に対して支援する。
浜松市	生活支援	精神障害者医療費助成事業 (保健予防課)	昭和63年度	87,102	精神科病院への入院期間が1ヶ月を超えた日の属する月から、1ヶ月1万円を限度として保護者の負担を軽減するため、医療費の助成をする。
浜松市	生活支援	精神障害者家族相談員事業 (保健予防課)	平成19年度	246	精神障害者家族相談員を配置することで、本人及びその保護者等からの相談に応じ必要な助言、支援を行う。
浜松市	生活支援	精神障害者家族会事業補助事業 (保健予防課)	昭和55年度	800	精神障がいのある人の家族及びアルコール依存症患者のよりどころとなるよう、家族会等の事業に対し補助を行う。
浜松市	生活環境	重度身体障害者住宅改造費助成事業 (障害福祉課)	平成12年度	10,000	身体に障がいのある人の段差などの住環境を改善するために、住宅改修工事費を助成する。
浜松市	生活環境	身体障害者緊急通報システム事業 (障害福祉課)	平成16年度	325	ひとりぐらしの重度の障がいのある人に対し、緊急時の緊急連絡体制を確保する。
浜松市	教育・育成	共生共育推進事業 (教育委員会指導課)	平成20年度	1,000	「共生・共育」推進校5校を指定し、健常児と障がいのある子どもの交流及び共同学習等を実施する
浜松市	雇用・就業	精神障害者社会適応訓練事業 (保健予防課)	平成19年度	10,644	精神に障害のある人が一定期間協力事業者へ通うことで、対人能力、仕事に対する持久力を習得するための訓練を行う

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
名古屋市	啓発・広報	障害者と市民のつどい(ふれあい広場) (障害企画課)	昭和56年度	2,642	昭和56年の国際障害者年を契機とし、障害者の福祉について広く市民各層への啓発を行うため、行事を実施し、障害者に対する正しい認識の向上を図る。
名古屋市	啓発・広報	障害者と市民のつどい(シティハンディマラソン) (障害企画課)	昭和60年度	4,296	障害者も健常者もともにマラソンを通じて相互理解と友情を深め、国際障害者年のテーマ「完全参加と平等」の実現に資することを目的に行事を実施。
名古屋市	啓発・広報	意識(こころ)のバリアフリー (障害企画課)	平成20年度	38	市職員が率先行動として、「意識(こころ)のバリアフリー行動宣言」を行い、障害や障害者に対する正しい理解や認識を促進し、障害のある市民への適切な接遇の向上を図るもの。
名古屋市	生活支援	障害者アフターケア事業(障害企画課)	平成17年度	80,633	総合リハビリテーションセンターの利用者が増大してきている中、リハビリテーションセンターにおいて入院して治療をしている脳血管疾患など青壮年期の障害者が、急性期の治療や機能回復訓練を終え、より身近な地域でリハビリテーションを行うことができるよう、当該センター外の施設においてアフターケア事業を行う。
名古屋市	生活支援	障害者向市営住宅優先入居(障害企画課)	昭和43年度	—	住宅に困窮している障害者世帯の方に対して、市営住宅の一般空家住宅及び車いす利用者専用住宅について年2回募集を行い、抽選により入居を斡旋するもの。
名古屋市	生活支援	市営交通料金等の軽減(障害企画課)	昭和46年度	1,808,505	障害者手帳等所持者に対して、市営交通機関等の特別乗車券の交付又は割引を行うもの。
名古屋市	生活支援	重度障害者タクシー料金助成制度(障害企画課)	昭和53年度	595,616	公共交通機関の利用が困難な重度障害者について、タクシー利用券の交付により移動手段の確保と社会参加の促進を図るもの。
名古屋市	生活支援	障害者自立支援配食サービス事業(知的障害者)(障害企画課)	平成16年度	2,683	知的障害者のみの世帯に属する者に対し、障害者地域生活支援センターが実施する食のアセスメントに基づき、配食サービス事業を受けることにより、当該障害者が健康で自立した生活を営めるよう支援するもの。
名古屋市	生活支援	障害者自立支援配食サービス事業(身体障害者)(障害企画課)	平成15年度	11,663	身体障害者のみの世帯に属する者に対し、障害者地域生活支援センターが実施する食のアセスメントに基づき、配食サービス事業を受けることにより、当該障害者が健康で自立した生活を営めるよう支援するもの。
名古屋市	生活支援	障害者自立支援配食サービス事業(精神障害者)(障害企画課)	平成22年度	2,376	精神障害者のみの世帯に属する者に対し、障害者地域生活支援センターが実施する食のアセスメントに基づき、配食サービス事業を受けることにより、当該障害者が健康で自立した生活を営めるよう支援するもの。
名古屋市	生活支援	重度障害者寝具貸与事業(障害企画課)	昭和52年度	20,661	在宅の重度障害者に寝具を貸与し、福祉の増進を図るもの。
名古屋市	生活支援	上下水道料金軽減(障害企画課)	昭和45年度	114,085	障害者世帯(世帯主で、所得制限のある障害基礎年金を受給している方)及び障害児世帯(特別児童扶養手当を受給している方)の市上下水道料金の軽減を行うもの。
名古屋市	生活支援	重度障害者(児)給付金(障害企画課)	昭和42年度	147,620	在宅の重度障害者(児)に対し手当を支給し、その福祉の向上を図るもの。
名古屋市	生活支援	重度身体障害者緊急通報事業(障害企画課)	昭和63年度	5,542	外出困難な在宅心身障害者に対し「あんしん電話」を貸与し緊急時の非常連絡網を整備するもの。
名古屋市	生活支援	外国人障害者給付金(障害企画課)	平成5年度 (精神障害者は平成12年度より)	14,256	国民年金制度の改正が行われた昭和57年1月1日にすでに20歳に達していた外国人のうち、重度の障害者に対して給付金を支給するもの。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
名古屋市	生活支援	人工肛門等造設者に対する装具代助成(障害企画課)	昭和63年度	126	人工肛門又は人工膀胱を造設している者に対する補装具費について、国基準の限度額に上乗せして助成するもの。
名古屋市	生活支援	身体障害者補助犬の認定等(障害企画課)	平成16年度	501	身体障害者の自立及び社会参加の促進を図るため、補助犬に関する相談・情報提供、評価、訓練及び認定等事業について、指定法人に委託して実施するもの。
名古屋市	生活支援	肢体障害者自立促進援助事業(障害企画課)	昭和62年度	3,648	在宅重度障害者への自立生活相談・自立生活情報サービス等の事業を実施し、在宅福祉の充実と社会参加の促進を図るもの。
名古屋市	生活支援	精神障害者者会適応訓練事業(障害企画課)	平成8年度	6,769	精神障害者の社会復帰及び社会経済活動への参加の促進を図るため、精神障害者が一定期間事業所に通い、本人に適した作業をすることによって集中力、仕事に対する持久力、環境適応能力を高めるため必要な訓練を行う。
名古屋市	生活支援	福祉のまちづくり推進委員会(障害企画課)	平成5年	686	高齢者や障害者をはじめ市民の誰もが安全で快適に生活しやすく活動しやすい都市環境を築いていくため、幅広い視野から専門的な審議を行い、助言などを得るもの。
名古屋市	生活支援	知的障害者地域生活体験訓練事業(障害者支援課)	平成17年度	7,098	知的障害者が将来、地域で自立生活を送ることができるよう、民間アパート等を借上げ、実際に家族と離れて地域生活を体験することで、自活するための力を養い自立意欲を高める支援を行う。
名古屋市	生活支援	知的障害者(施設入所者)地域生活移行訓練事業(障害者支援課)	平成19年度	414	知的障害者更生施設入所者を対象に、ケアホーム等への入居を試行できる機会を作り、実際に地域生活を体験することにより、集団生活から地域生活への急激な環境の変化の緩和と自立意欲の向上を図ることができるよう支援を行い、地域生活移行を促進するもの。
名古屋市	生活支援	共同生活援助(グループホーム)等事業設置運営費補助(障害者支援課)	昭和62年度	262,760	グループホーム・ケアホームに対し、設置費及び運営費を補助するもの。
名古屋市	生活支援	重症心身障害者受入施設補助(障害者支援課)	平成7年度	101,600	常時医療的介護を必要としない重症心身障害者のうち、高齢などの理由により保護者の介護が困難な者について、身体障害者入所療護施設、知的障害者入所更生施設及び、知的障害者通所更生施設の利用を促進するため、一定数の重症心身障害者を受け入れた施設に対し、常勤の直接処遇員を加配するもの。
名古屋市	生活支援	障害児(者)移送サービス事業(障害者支援課)	平成3年度	7,899	短期入所事業を利用するもののうち、サービス実施施設までの移送が困難な世帯に寝台タクシーを派遣して、移送の利便を図る。
名古屋市	生活支援	障害児(者)施設通所付添交通費の助成(障害者支援課)	昭和50年度	2,720	障害者施設に通所する障害者の付添者に対して、その付添にかかる交通費を補助することにより、障害者の福祉向上を図るもの。
名古屋市	生活支援	重症心身障害児小規模通所援護事業(障害者支援課)	平成6年度	9,334	在宅の重症心身障害児(者)に対し、日常生活訓練・療育を実施することにより、重度障害者の福祉の増進を図るもの。
名古屋市	生活支援	地域活動支援事業所等重症心身障害者等受入補助(障害者支援課)	平成16年度	341,479	重症心身障害者等を受け入れた生活介護事業所等に対し、一定額の運営費補助を行うことにより、もって重症心身障害者等の日中活動の場を確保するとともに、サービスの質の向上を図る。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
名古屋市	生活支援	地域生活推進事業(障害者支援課)	平成16年度	459,612	市内の障害者福祉施設に障害者の地域生活を推進するため専任職員を配置し、障害者及びその家族を対象に障害者の地域生活を維持し、また障害者の希望に基づき地域生活への円滑な移行を促進するもの。
名古屋市	生活支援	身体障害者自立生活体験事業(障害者支援課)	平成19年度	4,155	施設又は在宅で生活する身体障害者に対して、通常の生活の場所を一時的に離れ、試行的に独力で自活することのできる機会又は場所を提供することにより、自立生活への意欲の増進及び不安の軽減を図るとともに、その地域生活移行を促進するもの。
名古屋市	生活支援	障害児(者)地域グループ訓練事業(障害者支援課)	平成4年度	384	概ね10人以上の障害児(者)が参加して行われる保護者等のグループによる就労継続支援等の日中活動の場をめざす訓練等の集団活動について、その活動費を補助するもの。
名古屋市	生活支援	障害者(児)ホームヘルパー現任研修(障害者支援課)	平成14年度	1,321	障害者自立支援法におけるサービス事業所の基盤整備のためのマンパワーの確保及びサービスの質の向上を図るため、居宅介護従事者等を対象とした現任研修を実施するもの。
名古屋市	生活支援	移動支援事業従業者養成研修事業者登録事務(障害者支援課)	平成21年度	—	移動支援事業に従事するヘルパーを確保する為、知的障害者を対象にしたガイドヘルパーの養成研修事業者の登録を行い、その事業者の行う研修を修了した者に、名古屋市における移動支援事業に従事する資格を与えるもの。
名古屋市	生活支援	福祉・介護人材確保のための職員定着支援助成(障害者支援課)	平成21年度	828	事業所が行う人材確保・職員定着に資する事業の経費を一部助成することにより、各事業所の主体的な取組みの促進を図る。
名古屋市	生活支援	障害児(者)施設通所付添交通費の助成(子ども福祉課)	昭和50年度	1,988	障害児施設に通所する障害児の付添者に対して、その付添にかかる交通費を補助することにより、障害児の福祉向上を図るもの。
名古屋市	生活支援	在宅障害児(自閉症児)短期入所事業(子ども福祉課)	平成15年度	30	障害者自立支援法の介護給付費の支給対象とならない、知的障害を伴わない自閉症児等に対し、障害者自立支援法の指定短期入所事業所で短期入所を利用できるようにし、対象児童及びその家族の福祉の向上を図るもの。
名古屋市	生活環境	福祉都市環境整備指針(障害企画課)	平成3年度	—	福祉的観点からのまちづくりの基本理念、福祉のまちづくりの方策、公共的建築物、道路、公園、公共交通機関等の整備する際の技術的基準を示す。平成15年2月全面改訂。
名古屋市	生活環境	福祉都市環境整備の啓発(障害企画課)	平成4年度	84	福祉環境整備の進んだ公共的建築物に対し、標示板を交付し、出入口近くに掲示してもらうとともに、ホームページ等にて当該施設を紹介するもの。
名古屋市	教育・育成	家庭療育の援助(子ども福祉課)	昭和49年度	1,944	障害児の家庭や集団の場へ療育援助者(ボランティア)を派遣する。また、医師、指導員等による指導を行うもの。
名古屋市	教育・育成	心身障害児短期里親 (子ども福祉課)	昭和49年度	137	障害児(者)を介護している者が一時的に介護できなくなった時に、里親が預り療育するもの。
名古屋市	教育・育成	いこいの家事業 (子ども福祉課)	昭和49年度	12,319	在宅の障害児が親とともに通い、療育訓練と親相互の親睦を図るもの。
名古屋市	教育・育成	療育グループ事業(子ども福祉課)	昭和52年度	6,792	障害の早期発見・早期療育と家庭等の福祉向上を図るため、障害児施設等で集団療育を主とする訓練、相談、指導及び助言を行うもの。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
名古屋市	教育・育成	障害児早期療育指導委員会 (子ども福祉課)	昭和56年度	468	児童の障害の早期発見及び早期療育を推進するため、関係行政機関、障害児施設及び医療機関等からなる調整連絡検討機関として設置。医療関係者等委員11名。
名古屋市	教育・育成	在宅重症心身障害児(者)訪問療育指導(子ども福祉課)	平成2年度	67	在宅の重症心身障害児(者)を対象に、整形外科医、保健師、理学療法士、児童福祉司等でチーム編成をして訪問指導・相談を実施し、家庭療育の向上を図るもの。
名古屋市	教育・育成	障害児等療育支援事業(子ども福祉課)	平成18年度	41,236	在宅の障害児及びその保護者等の地域生活を支えるため、身近な地域で療育指導、相談等が受けられる療育機能の充実を図り、福祉の向上を目指すもの。訪問による療育指導、外来による療育指導、療育機関に対する支援の3事業を実施。
名古屋市	雇用・就業	就労定着支援事業 (障害者支援課)	平成19年度	21,140	障害者の一般企業への就労を促進するため、就労移行支援事業、就労継続支援事業またはグループホーム・ケアホームの利用者が一般企業への就労した後、引き続き施設職員が就労定着のために職場や自宅を訪問し、助言・指導などの支援をした際に1回につき、7,340円の助成を行う。23年度から支給対象期間(1→2年)、回数(36→54回)に拡大
名古屋市	雇用・就業	第3セクター方式による重度障害者多数雇用企業 (障害者支援課)	昭和63年度	—	第3セクター方式による重度障害者多数雇用企業に出資・経営するもの。
名古屋市	雇用・就業	障害者雇用支援センターへの運営費補助(障害者支援課)	平成11年度	29,614	国基準配置以上に職場定着支援にかかる指導員2名分を市独自で補助
名古屋市	保健・医療	総合リハビリテーションセンターの運営(障害企画課)	平成元年	2,669,862	身体障害者の相談から医療・訓練指導を経て社会復帰にいたるまでの一貫したリハビリテーションサービスを提供。
名古屋市	保健・医療	地域療育センターの運営(子ども福祉課)	平成5年度	864,930	障害のある児童及びその疑いのある児童又はその保護者に対し、相談、指導、検査、判定、医療の提供及び療育訓練を行うことにより、障害の早期発見及びその軽減を図る。
名古屋市	情報・コミュニケーション	点訳者設置事業(障害企画課)	平成4年度	3,985	点訳者を設置し、視覚障害者に対する福祉サービスの充実を図る。
名古屋市	情報・コミュニケーション	手話コミュニケーション支援システムの整備(障害企画課)	平成10年度	209	パソコン通信による画像・音声通信を使用し、電話回線を通じ、聴覚障害者の要件等を手話により通訳するもの。
京都市	生活支援	重度障害者タクシー料金助成 (保健福祉局保健福祉部障害保健福祉課)	昭和58年度	205,530	重度障害者に対して、タクシー料金の一部を助成することにより、日常生活の利便と社会参加の促進を図ることを目的とする
京都市	生活支援	外国籍市民重度障害者特別給付金支給事業 (保健福祉局保健福祉部障害保健福祉課)	平成6年度	26,763	昭和57年1月1日の国民年金の国籍要件撤廃時に、20歳及び障害認定日を過ぎていた等によって、国民年金の障害年金を受給していない重度の障害のある京都市在住の外国籍市民に対して、国が制度化するまでの過渡的対応として、特別給付金を支給することにより、障害者福祉の向上を図る
京都市	生活支援	障害者スポーツセンター等運営委託 (保健福祉局保健福祉部障害保健福祉課)	昭和62年度	226,995	障害者スポーツの推進拠点として、障害のある市民の健康の増進、福祉の向上に寄与し、また、可能な限り障害のない市民と施設を共同利用することで、それらの市民との融和を図ることを目的として設置された「京都市障害者スポーツセンター」等の運営を委託するもの

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
京都市	生活支援	障害者スポーツの振興 (保健福祉局保健福祉部障害保健福祉課)	昭和40年度	36,130	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者スポーツ振興会運営助成 ・ 全国車いす駅伝競走大会 ・ 全京都障害者総合スポーツ大会 ・ 全国障害者スポーツ大会団体競技チーム強化育成事業 ・ 全国障害者スポーツ大会派遣事業
京都市	生活支援	こころのふれあい交流サロン運営 (保健福祉局保健福祉部障害保健福祉課)	平成11年度	38,747	精神に障害のある市民もない市民も、誰もがこころのバリアを取り除き、地域で共に生活し、集いふれあう場所として、地域住民やボランティアと共に気軽に交流できる「こころのふれあい交流サロン」を運営し、精神に障害のある市民の自立と社会参加を促進する
京都市	生活支援	在宅重度心身障害児(者)療育支援事業 (保健福祉局保健福祉部障害保健福祉課)	平成18年度	22,106	心身に障害のある市民の自宅への訪問による療育指導と施設職員等への療育技術指導を行う
京都市	生活支援	いきいきハウジングリフォーム (保健福祉局保健福祉部障害保健福祉課)	平成10年度	38,697	重度障害者が、障害状況等に応じた住宅環境整備を行うにあたり、専門的助言・指導を行うとともに費用の一部を助成することにより、在宅生活を支援し、重度障害者の自立促進と介護者の負担軽減を図る
京都市	生活支援	障害者地域生活支援センター運営事業 (保健福祉局保健福祉部障害保健福祉課)	平成18年度	381,141	身近な地域において自立した生活が実現できるよう、障害のある市民やその家族及び支援者等から、地域生活や福祉に関する様々な相談に応じ、必要な情報提供、福祉サービス等の利用援助及び生活支援を行う、「障害者地域生活支援センター」を運営する
京都市	生活支援	重度身体障害者緊急通報システム貸与事業(保健福祉局保健福祉部障害保健福祉課)	平成17年度(単費事業に移行した年度。事業開始は平成2年12月)	5,438	ひとり暮らしの重度障害者に対し、緊急通報装置(あんしんネット119)を貸与することにより、急病や災害等緊急時に迅速に対応することにより、重度身体障害者の在宅生活を支援するもの
京都市	生活支援	難聴児補聴器購入費助成事業	平成23年度	2,000	身体障害者手帳の交付対象とならない18歳未満の難聴児に対し、補聴器の購入に要する費用の一部を助成する
京都市	教育・育成	精神障害者ホームヘルパー養成研修事業 (保健福祉局保健福祉部障害保健福祉課)	平成19年度	750	精神に障害のある市民が家庭等で日常生活を営むことができるよう、対象者の居宅等で日常生活能力を向上する視点に立って、家事援助、身体介護、相談及び助言を行うホームヘルパーに研修を実施する
京都市	教育・育成	医療的ケア研修事業 (保健福祉局保健福祉部障害保健福祉課)	平成20年度	1,000	指定障害福祉サービス事業所及び施設の従業者等に対して、医療的ケアの基礎的知識の研修を行い、福祉サービスの質の向上に資するもの
京都市	教育・育成	移動支援従業者養成研修事業(保健福祉局保健福祉部障害保健福祉課)	平成18年度 平成21年度	887 900	移動支援事業において、視覚障害のガイドヘルパーを養成する(平成18年度開始)とともに、研修カリキュラムを若干緩和した簡易型の研修により、知的・精神障害及び全身性障害のガイドヘルパーを養成する(平成21年度開始)
京都市	雇用・就業	ほっとはあとセンター運営助成 (保健福祉局保健福祉部障害保健福祉課)	平成7年度	25,700	心身に障害のある市民の福祉的就労の場である授産施設や共同作業所等の就労の場としての側面をバックアップし、共同受注、製品開発、市場開拓、技術向上研修等に取り組む拠点として設置された「京都ほっとはあとセンター」の運営費を助成するもの

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
京都市	雇用・就業	障害者雇用促進アドバイザー派遣等支援事業 (保健福祉局保健福祉部障害保健福祉課)	平成23年度	6,000	障害者雇用に意欲があり、具体的に雇用を進めるに当たり、障害者が働ける職域の設計や特例子会社設立等のノウハウを必要としている企業等に対して、障害者雇用促進アドバイザーの派遣等に関する費用の補助を行う
大阪市	啓発・広報	大阪ふれあいキャンペーン事業 (障害福祉課)	昭和58年度	500	障害及び障害者の抱える問題について、市民の理解を深め、障害者の自立と社会参加の促進を図るため、大阪府と共同で「ふれあいおりがみ」を作成し、啓発活動を行う
大阪市	啓発・広報	リハビリテーションセンター市民啓発事業 (心身障害者リハビリテーションセンター)	平成16年度	1,281	障害者のリハビリテーションに対する市民の理解を深め、障害者の自立と社会参加を促進するため、公開講座等を実施する。また、市内の小学校に出向き、参加、体験型の「車いす体験講習会」を実施し、障害のある人への理解を深める
大阪市	啓発・広報	精神保健福祉普及啓発事業 (こころの健康センター)	平成8年度	3,740	「こころの健康ふれあいフェスタ」や、精神保健福祉市民講座(各区)を開催し、市民のこころの健康の保持増進、精神疾患障害に関する正しい知識の普及啓発、精神障害者の社会参加促進を目的として実施
大阪市	啓発・広報	大阪市政だより 点字版 (情報公開室広報事業担当)	昭和43年度	19,400	毎月発行の市政だよりの点字版を作成し、視覚に障害のある希望者に送付する。
大阪市	啓発・広報	大阪市くらしの便利帳 点字版(情報公開室広報事業担当)	平成7年度	19,400	2年に1度発行の「くらしの便利帳」の点字版を作成し、視覚に障害のある希望者に送付する。
大阪市	啓発・広報	大阪市くらしの便利帳 録音版(情報公開室広報事業担当)	平成7年度	11,489	2年に1度発行の「くらしの便利帳」の音声版を作成し、視覚に障害のある希望者に送付する。
大阪市	生活支援	市営交通機関乗車用料金福祉措置 (障害福祉課、こころの健康センター)	昭和26年度	1,953,958	身体障害者等の社会経済活動への参加を促進し、援助する目的で実施
大阪市	生活支援	上下水道料金福祉措置 (障害福祉課、こころの健康センター)	昭和48年度	494,762	重度障害者世帯の上下水道料金の基本料金を免除する
大阪市	生活支援	第2子等障害児施設など利用料軽減措置事業 (障害支援課)	平成20年度	1,592	きょうだいで障害児施設給付又は児童デイサービスと保育所に通う児童に対して利用料の軽減措置がないため、軽減措置を実施し、保護者の負担軽減とサービスの利用向上を図る。
大阪市	生活支援	障害者リハビリテーション促進事業 (障害支援課)	平成22年度	26,881	障害福祉サービス事業所において、理学療法士・作業療法士等によるリハビリテーションを提供する場合には加算を行う
大阪市	生活支援	大阪市強度行動障害者処遇改善事業 (障害支援課)	平成22年度	17,817	障害福祉サービス事業所等において、強度行動障害者に対して介護職員を加配し、個別支援を行う場合には加算を行う
大阪市	生活支援	小規模作業所運営助成 (障害施設課)	昭和50年度	307,320	在宅障害者の生活訓練等を実施し、社会参加・社会復帰支援の場として重要な役割を果たしている障害者小規模作業所に対し、運営にかかる経費の補助
大阪市	生活支援	障害児(者)口腔衛生指導事業 (障害福祉課)	昭和57年度	500	障害児(者)に対し、口腔衛生指導を行う
大阪市	生活支援	障害者訓練等通所交通費 (障害支援課)	昭和52年度	10,571	訓練施設等に通所するものに対し、通所にかかる交通費のうち実費負担の半額に相当する金額を支給する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
大阪市	生活支援	大阪市心身障害児(者)等自主活動育成事業補助 (障害福祉課)	昭和35年度	1,080	心身障害児(者)及びその家族等に対する学習や交流、啓発、また、心身障害児(者)団体の自主活動の育成を目的とした事業にかかる経費の一部を補助する
大阪市	生活支援	障害児(者)歯科診療事業 (障害福祉課)	昭和49年度	17,000	一般開業医での歯科診療が困難な障害児(者)のために、受け入れができるよう診療施設等に対して運営費を助成する
大阪市	生活支援	知的障害児母子訓練事業 (障害福祉課)	昭和62年度	34,617	在宅の知的障害児に対し、少人数でグループ活動することにより自立能力や社会適応能力の向上を促し、児童の保護者に対して家庭における療育技術の指導をするとともに、心理的援助を与える
大阪市	生活支援	重症心身障害者介護手当 (障害福祉課)	昭和49年度	100,396	重症心身障害者の介護をする家族等に対し、重症心身障害者介護手当を支給する
大阪市	生活支援	外国人心身障害者給付金 (障害福祉課)	平成4年度	30,000	昭和57年の国民年金法の改正以前に20歳到達などにより障害基礎年金が支給されない在日外国人に対し、給付金を支給する
大阪市	生活支援	リフト付バス運行事業 (障害福祉課)	昭和46年	7,543	重度肢体不自由者が団体で野外活動や社会見学などを行う際にリフト付バスを低額料金で貸し出す
大阪市	生活支援	障害者・児福祉バス借上げ (障害福祉課)	昭和48年度	5,914	障害者・児が団体で研修会等を実施する場合に、バス借上げにかかる経費の一部を補助する
大阪市	生活支援	重度障害者等タクシー料金給付事業 (障害福祉課)	昭和57年度	975,423	重度障害者等が日常生活を営むうえで、タクシーの利用が必要な場合、初乗り料金の一部を給付することにより、重度障害者等の社会参加を促進し、もって福祉の向上を図るもの
大阪市	生活支援	重度身体障害者大学等就学助成 (障害福祉課)	昭和58年度	2,160	重度の身体障害者で、介護等特別の配慮を必要とする方に対して、就学に必要な経費の一部を助成
大阪市	生活支援	盲人用具購入斡旋 (障害福祉課)	昭和46年	1,973	視覚障害者に配慮された各種用具を購入し、実費で販売
大阪市	生活支援	難聴児補聴器給付事業 (障害支援課)	平成23年度	2,164	身体障害者手帳の交付対象とならない中等度の難聴児に補聴器費を支給し、早期に装着することにより、言語発達やコミュニケーション能力を高めるために実施。
大阪市	生活支援	吃音教室 (障害福祉課)	昭和47年	435	吃音者が吃音を克服するために各種訓練・講習会を開催する
大阪市	生活支援	指定都市親善スポーツ大会選手派遣事業 (障害福祉課)	昭和43年	1,056	政令指定都市で持ち回りのスポーツ大会に選手を派遣する
大阪市	生活支援	障害者スポーツ国際親善大会 (障害福祉課)	平成14年度	17,000	市民の障害者への理解を深めることを目的とする障害者スポーツ振興事業の一環として世界の強豪チームが参加するバスケットボール大会を開催し、障害者スポーツの普及振興・国際交流を図る
大阪市	生活支援	知的障害者スポーツ大阪大会 (障害福祉課)	昭和57年度	220	知的障害のある方が広くスポーツを通じて、心身の向上を図り、信頼と友情の和を広げ、社会参加を実現していくための企画としての知的障害者スポーツ大阪大会の経費の一部を助成する
大阪市	生活支援	在宅進行性筋萎縮症者(児)福祉事業 (障害福祉課)	昭和48年	563	筋ジストロフィー児・者の検診事業や療育福祉相談事業を行う
大阪市	生活支援	通所肢体訓練事業 (心身障害者リハビリテーションセンター)	昭和60年度	21,919	在宅の肢体不自由者に、通所による日常生活動作の向上を目指した在宅自主訓練方法の指導を行うことにより、在宅障害者福祉の向上を図る

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
大阪市	生活支援	通所言語訓練事業 (心身障害者リハビリテーションセンター)	昭和63年度	6,920	脳血管障害及び脳性まひ等による言語障害者に対し、通所による言語訓練を実施し、コミュニケーション機能の改善・向上と社会参加促進を図る
大阪市	生活支援	補装具・福祉機器普及事業 (心身障害者リハビリテーションセンター)	平成5年度	20,376	心身の機能が低下し、日常生活を営むのに支障がある障害者(児)の自立促進及びその介護者の負担軽減を図るため、補装具・福祉機器に関する相談・助言や情報提供、工夫・改良の業務を行い、普及を促進したり、住宅の改造の相談に応じる
大阪市	生活支援	身体障害者手帳無料診断 (障害福祉課)	昭和46年度	2,532	身体障害者手帳の交付に必要な診断を無料で受けることを希望するものに指定する医療機関において、無料で診断を行う
大阪市	生活支援	障害者スポーツセンター管理運営 (障害施設課)	昭和49年度	678,041	スポーツやレクリエーションを通じ、障害者の自立と社会参加を促進し、障害者の福祉の向上を図るため、障害者スポーツセンターを運営
大阪市	生活支援	障害者会館管理運営 (障害施設課)	昭和54年度	367,127	障害者の自立と社会参加を促進するため、各種相談に応じるとともに、機能訓練や講習会等の各種支援を実施し、障害者の福祉の向上に資する
大阪市	生活環境	障害者グループホーム・ケアホーム設備整備助成事業 (障害支援課)	平成11年度	112,112	障害者グループホーム・ケアホームを新規に設立する場合の設置及び設備整備にかかる経費の一部を補助する
大阪市	生活環境	ひとにやさしいまちづくり推進事業 (障害福祉課)	平成5年度	1,382	障害のある方や高齢者をはじめすべての市民が安全で快適に活動できるよう「ひとにやさしいまちづくり」に取り組む
大阪市	生活環境	鉄道駅舎エレベーター等設置助成 (障害福祉課)	平成3年度	134,830	鉄道事業者が行なうエレベーター等の設置費用の一部を助成する
大阪市	教育・育成	障害児保育事業 (こども青少年局保育所運営課)	昭和47年度	1,056,583	障害のある子どもとない子どもが地域社会の中で共に育ち合うことを推進するために、障害児の受け入れ促進と保育内容の充実を図る。
大阪市	雇用・就業	障害者就業・生活支援センター事業 (障害福祉課)	平成10年度	95,605	就業に関する相談から就業定着までの多様な支援を行う『障害者就業・生活支援センター』を設置し、障害者の一般企業への雇用促進と職業的自立の安定を図る
大阪市	雇用・就業	ジョブコーチ派遣事業 (障害福祉課)	平成15年度	3,146	知的障害者を本市嘱託職員として受け入れるにあたりジョブコーチとして派遣するとともに、受け入れ先の本市職員に事前研修や就業相談を受け、助言・指導を行う
大阪市	雇用・就業	知的障害者における介護員資格取得・就労支援事業 (障害福祉課)	平成20年度	6,079	知的障害者を対象に介護員の資格取得及び関係機関と連携を図り就労支援を行う
大阪市	雇用・就業	知的障害者長期受け入れプロジェクト (障害福祉課)	平成14年度	4,404	知的障害者の本市職員採用に向け、1年間の嘱託職員を基本とした長期受け入れを実施
大阪市	雇用・就業	障害者能力開発訓練施設運営助成 (障害福祉課)	平成22年度	62,663	障害者の職業に必要な能力を開発し向上させるとともに、生活指導を行い社会適応能力の習得及び障害者の職業的自立促進を目的として、障害者能力開発訓練を実施する大阪市職業リハビリテーションセンター及び大阪市職業指導センターに対し運営助成する
大阪市	雇用・就業	障害者福祉施設等製作物販売促進事業 (障害福祉課)	平成21年度	9,322	障害者支援施設で製作された製品の販売促進を通じて障害者の工賃増加を図り、障害者の就労による自立・生活水準の向上を図る。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
大阪市	保健・医療	でかけるチーム相談事業 (こころの健康センター)	平成12年度	781	精神科医師、精神保健福祉相談員、臨床心理職員等がチームで各保健福祉センター等へ出向き、課題となっている対応困難ケースの解決にむけ、相談事業を行う
大阪市	保健・医療	こころの健康づくり講座 (こころの健康センター)	平成12年度	191	市民が安心して生活を送り、積極的に社会経済活動に参加していくうえで必要なこころと体の健康保持・増進を図るため、「市民こころの健康講座」をはじめとするこころの健康づくりの正しい知識の普及を行う
大阪市	情報・コミュ ニケーション	バリアフリー情報Web (障害福祉課)	平成17年度	319	障害のある人もない人と同じように社会の中で安心して生活でき、自らの意思により主体的に行動できるよう「大阪市ひとにやさしいまちづくり」により整備された施設情報等をインターネットを通じて発信する
堺市	啓発・広報	障害者啓発事業 (障害施策推進課)	昭和56年度	1,339	国際障害者年記念事業の一環として「障害者週間」に、市民を対象にシンポジウム・パフォーマンス等の集いを開催し、障害者問題の理解を深め、もって本市障害者福祉の増進を図る。
堺市	啓発・広報	キャップハンディ指導ボランティア養成・派遣事業 (障害施策推進課)	平成9年度	1,375	障害のない人が、「障害のある状態」を疑似体験し、障害のある人の身体状況や気持ちの一端を理解する「気づき」を目的とした福祉啓発の取り組み
堺市	生活支援	精神障害者保健福祉手帳診断書料扶助事業 (精神保健課)	平成11年度	875	精神障害者保健福祉手帳交付申請のために要した診断書の費用を負担する。
堺市	生活支援	介助者用車いす電動補助装置購入費支給事業 (障害者支援課)	平成16年度	215	移動に常時車いすを必要とする身体障害者を日常的に介護する同居の高齢介護者が、病弱等の理由により普通型又は手押型の車いすの操作が困難な場合に、介助者用車いす電動補助装置の購入費用の一部を支給することで障害者及び介護者の日常生活の改善を図る。
堺市	生活支援	堺市障害者等補装具給付金支給事業 (障害者支援課)	平成18年度	41	障害者自立支援法に基づく補装具費の支給とは別に補装具の購入に必要な費用の一部を助成することで障害者及び障害児の保護者の負担軽減を図る。
堺市	生活支援	堺市難聴児特別補聴器購入費支給事業 (障害者支援課)	平成8年度	663	身体障害者手帳の交付の対象とならない中等度の難聴児に対し、難聴児の言語訓練度及び生活適応訓練の促進に寄与するため、特別補聴器の購入にあたり必要な費用の一部等を支給する。
堺市	生活支援	短期入所単独事業運営補助 (障害者支援課)	平成5年度	36,100	家庭で重度障害者を介護している家族が、病気・休養等の理由で障害者を介護できない場合に、一時的に介護を行う施設に対する運営補助。
堺市	生活支援	外国人重度障害者特別給付金事業 (障害者支援課)	平成5年度	1,200	国民年金制度の改正が行われた昭和57年1月1日前に20歳に達していた外国人で、障害基礎年金等の支給を受けることができない重度障害者に対して給付金を支給し、福祉の増進を図る。
堺市	生活支援	短期入所緊急利用支援事業 (障害者支援課)	平成16年度	4,150	介護者の入院などで緊急にショートステイの利用が必要な場合のための緊急用ベッドを確保する。
堺市	生活支援	重度障害者介護手当支給事業 (障害者支援課)	平成18年度	42,000	在宅で生活する重度障害者と同居し介護する者に対して介護手当を支給する。
堺市	生活支援	障害者支援施設自活訓練事業補助 (障害者支援課)	平成20年度	12,633	地域での生活を希望する施設入所者に対し、その施設が個別訓練を実施し、円滑な地域生活移行の促進を図る。
堺市	生活支援	タクシー利用料助成 (障害者支援課)	平成5年度	53,025	タクシー料金の一部を助成することによって重度心身障害者(児)の社会参加促進とその福祉の増進を図る。
堺市	生活支援	身体障害者手帳無料診断事業 (障害施策推進課)	昭和45年度	9,193	身体障害者手帳交付申請のために要した診断費用を負担する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
堺市	生活支援	字幕ビデオライブラリー共同事業 (障害施策推進課)	平成8年度	2,410	音声文化から取り残されている聴覚障害者の生活文化の向上と情報活動の振興を図る。
堺市	生活支援	障害者情報サロン (障害施策推進課)	平成16年度	4,620	障害者やその家族を対象に、日常生活や社会参加等に関する情報の提供を行う。
堺市	生活環境	堺市障害者グループホーム等整備促進事業補助 (障害者支援課)	平成21年度	26,000	国庫補助採択となった創設事業に対する整備の加算、自己所有物件・賃貸物件に関わらず、グループホーム等を新規開設する事業所に対する初度設備の補助、賃貸物件について、グループホーム等の新規開設時に要する初期費用(敷金・礼金等)を補助し、グループホーム等の整備促進を図る。
堺市	雇用・就業	職能訓練センター運営事業 (障害者支援課)	昭和63年度	18,840	企業への就労が困難な心身障害者等に、職業的訓練と生活指導を行う。
堺市	雇用・就業	障害者就業・生活支援事業 (障害者支援課)	平成3年度	40,976	就職を希望している障害者からの相談に応じ、職業訓練等の斡旋、日常生活上の問題について助言、指導を行う。
堺市	雇用・就業	障害者授産製品等アンテナショップ事業補助 (障害者支援課)	平成12年度	6,585	施設製品のアンテナショップ運営に要する費用を補助することによって、障害者の授産活動、市民への障害福祉への啓発及び障害者の社会参加を促進する。
堺市	雇用・就業	障害者施設等授産製品開発支援業務 (障害者支援課)	平成16年度	12,163	授産活動の活性化を希望する障害者施設等に対して経営指導員及び技術指導員の派遣、セミナー等を行い、授産製品の品質を向上させる。
堺市	雇用・就業	障害者小規模作業所運営補助 (障害者支援課)	平成15年度	27,450	職業及び生活に関する訓練事業を行う作業所等の健全な運営を図る。
堺市	雇用・就業	企業開拓強化事業 (障害者支援課)	平成21年度	7,624	就労移行支援事業利用者の一般就労への移行を推進するため、就労を希望する障害者の実習先及び就職先企業の増加を図る。
堺市	保健・医療	重症障害者医療機関短期入所事業 (障害者支援課)	平成8年度	382	在宅で常時の医療的ケアを必要とする重症障害者が、家庭において一時的に介護を受けることが困難になった場合に、医療機関に短期入所することにより、障害者及びその家族の福祉の増進を図る。
堺市	保健・医療	重度障害者歯科診療施設整備事業 (障害者支援課)	平成19年度	129,801	一般の歯科診療所での治療が困難な障害者に対して、歯科疾患に関する治療、相談等を実施する歯科診療施設の運営を補助する。
堺市	保健・医療	重度障害者医療ケア支援事業 (障害者支援課)	平成15年度	2,416	常時家族の看護が必要な重症障害者(児)のいる家庭に対し、家族の看護の負担を軽減し、その福祉の増進を図るため、医療的ケアを行う看護師を派遣する。
堺市	情報・コミュニケーション	身体障害者緊急通報システム事業 (障害者支援課)	平成5年度	1,065	ひとり暮らしの重度身体障害者等が、急病や災害等の緊急時に簡単な操作によって消防本部に緊急事態を知らせるための装置を貸与・維持管理する事業。
堺市	情報・コミュニケーション	点字図書館 (障害施策推進課)	昭和47年度	19,136	視覚障害者に対し、点字や音声による情報提供を行う。
堺市	情報・コミュニケーション	身体障害者福祉電話給付事業 (障害者支援課)	平成15年度	272	電話を保有していない聴覚又は外出困難な重度の身体障害者に対し、コミュニケーション及び緊急連絡の手段の確保をはかるために電話を給付。
神戸市	生活支援	障害者スポーツの振興 (保健福祉局障害福祉課)	昭和37年度	53,008	(財)障害者スポーツ教室の運営、スポーツセンターの運営、各種スポーツ教室の開催、各種スポーツ大会の開催、全国大会への選手派遣等
神戸市	生活支援	通園費補助 (保健福祉局障害福祉課)	昭和49年度	6,564	障害児(者)が児童通園施設・小規模作業所等に通園・通所する場合、本人及び障害児の付添人の交通費の一部を補助

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
神戸市	生活支援	補助犬健康管理費等の支給(保健福祉局自立支援課)	昭和51年度	875	補助犬を飼育している者のうち、低所得のため補助犬の健康管理費、犬舎費の一部を支給する
神戸市	生活支援	タクシー利用助成 (保健福祉局障害福祉課)	昭和58年度	299,053	重度心身障害者で福祉乗車証の交付を受けていない者にタクシー利用料金の一部を助成
神戸市	生活支援	福祉乗車証 (保健福祉局高齢福祉課)	昭和43年度	1,956,085	タクシー利用助成を受けていない障害者に、無料乗車証を交付する。
神戸市	生活支援	心身障害福祉センター (保健福祉局心身障害福祉センター)	昭和52年度	59,495	心身障害者援護の中心的機関として総合的な相談窓口を設けるとともに、適切な指導を行うための診断判定や、理学療法、作業療法、言語聴覚療法等の機能回復訓練を実施。また、心身障害者の健康の増進、教養の向上、各種療育事業も実施
神戸市	生活支援	在宅障害者福祉センター (保健福祉局自立支援課)	東部)平成5年度 中部)平成8年度 西部)平成10年度	9,338	市内東部・中部・西部に在宅障害者の地域福祉・在宅福祉を支援するセンターを設置し、障害者の福祉の向上と社会参加の促進を図る。また、専門的ケアによる重症心身障害児(者)通園事業を実施している。
神戸市	生活支援	昼間一時保護事業 (保健福祉局自立支援課)	平成5年度	17,060	障害児(者)の保護者又は家族が、冠婚葬祭、疾病等の理由により一時的に介護できない場合に在宅障害者福祉センターで保護し、障害児(者)・介護を行う者の福祉の向上を図る。
神戸市	生活支援	重症心身障害者対象事業加算制度 (保健福祉局自立支援課)	平成20年度	7,380	生活介護事業所への「重症心身障害者対象事業加算制度」を創設し、重症心身障害児(者)通園事業と同様のサービスを確保する。
神戸市	生活支援	高齢者デイサービス施設での重症心身障害者受入補助 (保健福祉局自立支援課)	平成22年度	1,122	高齢者デイサービス施設が重症心身障害者を受入れる場合に加算を行う。
神戸市	生活支援	機能訓練支援事業 (保健福祉局自立支援課)	平成23年度	16,030	市内の在宅障害者福祉センターで、障害児・者の身体機能の維持等に必要な訓練を行う場を提供し、障害者等の福祉の向上を図る。
神戸市	生活支援	身体障害者診断書料助成 (保健福祉局自立支援課)	昭和54年度	50	身体に障害のある者が、身体障害者手帳交付申請をしようとするときに必要な診断書料の一部を助成する
神戸市	生活支援	神戸市体験型グループホーム事業 (保健福祉局自立支援課)	平成19年度	4,433	市内グループホーム、単身生活体験用居室を有する施設に、体験宿泊用の居室を確保し、施設入所中、病院入院中等の障害者が必要に応じて地域生活を体験できるようにする。
神戸市	生活支援	配食サービス(栄養改善)事業(保健福祉局障害福祉部)	平成20年度	5,156	定期的に自宅を訪問して栄養のバランスのとれた食事を提供(昼食のみ)するとともに、安否確認を行う
神戸市	生活環境	リフト付バス運行事業 (保健福祉局自立支援課)	昭和53年度	3,190	リフト付バスを配置し、車イス使用者等が野外活動・社会見学を行う際の利用に供する。
神戸市	生活環境	都市環境整備事業 (保健福祉局障害福祉課)	昭和54年	-	兵庫県福祉のまちづくり条例に基づく助言・指導
神戸市	生活環境	都市施設整備推進資金融資 (保健福祉局障害福祉課)	平成元年度	37,797	既存施設の改修を誘導するための低利子融資制度

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
神戸市	生活環境	神戸市鉄道駅舎エレベーター等設置補助 (保健福祉局計画調整課)	平成4年度	2,153	鉄道事業者等が、神戸市内の駅舎に旅客の用に供するエレベーター等のバリアフリー化設備を新設する事業に対する補助。補助率は6分の1以内。予算の範囲内において決定する。
神戸市	生活環境	神戸市鉄道駅舎エレベーター整備資金融資 (保健福祉局計画調整課)	平成6年度	147,218	鉄道駅舎でのEV設置にかかる資金を、市が金融機関と協調して鉄道事業者に融資するとともに、利子補給する。利息は、当該年度の利子額の2分の1を上限。ただし、融資利率が4%以下の場合は、2%相当分を上限とする。
神戸市	生活環境	神戸市ノンステップバス導入促進補助 (保健福祉局計画調整課)	平成12年度	9,123	車両購入にかかる経費の実支出額のうち、車両本体購入費の一部を補助する。補助率は、8分の1以内。但し、前年度の乗合旅客輸送部門で経常利益を生じているものは10分の1以内。
神戸市	教育・育成	神戸市総合療育センター (保健福祉局総合療育センター)	平成11年度	171,675	障害の早期発見と早期療育を図り、多様化・重複化する福祉ニーズに対応するため、総合的な療育サービスを提供する。
神戸市	教育・育成	自閉症児自立支援事業 (保健福祉局総合療育センター)	平成14年度	5,500	自閉症児に対して、環境を理解しやすくする為の構造化の手法を基本とした個別指導により、自立生活への支援をおこなう。
神戸市	雇用・就業	福祉就労促進事業 (保健福祉局障害福祉課)	昭和48年度	186,198	一般就労が困難な知的障害者が福祉的配慮のもとに就労する場を確保する(8か所、122人)
神戸市	雇用・就業	小規模通所訓練事業 (精神障害、心身障害) (保健福祉局障害福祉課)	昭和61年度	146,692	就労が困難な在宅障害者を対象に、社会参加を促進するために作業訓練を行っている民間の小規模通所訓練施設に助成する
神戸市	雇用・就業	知的障害者自立訓練事業 (保健福祉局障害福祉課)	昭和61年度	78,167	知的障害者を対象に、在宅福祉センター等で清掃等の作業訓練を実施し、就労を促進する。
神戸市	雇用・就業	障害者就労推進センターの運営 (保健福祉局障害福祉課)	平成8年度	17,547	福祉施設や労働行政と連携し、就労相談・訓練、職場開拓等を行い、障害者の一般就労を推進する
神戸市	雇用・就業	神戸ふれあい工房の設置運営 (保健福祉局障害福祉課・社会福祉協議会)	平成12年度	1,600	(社協) 授産製品の展示・販売・販路拡大(約70施設が参加) (障害福祉課) 販売促進にかかる事業と福祉的事業(ショーウィンドウを活用した障害者の授産活動に対する理解促進)とに分離し、福祉的事業に対し業務委託を行い、ふれあい工房全体の活性化を図る
神戸市	雇用・就業	障害者就労推進センターにおけるジョブコーチ制の導入 (保健福祉局障害福祉課)	平成14年度	7,406	障害者就労推進センター訓練生の企業実習等にジョブコーチ制を導入し、就労促進を図る。17年度からは1名増員
神戸市	雇用・就業	障害者就労支援IT技術習得セミナーの実施 (保健福祉局障害福祉課)	平成14年度	3,400	就労を目指す障害者に対し、コンピュータグラフィック・画像処理技術・ホームページデザイン等のセミナーを実施(年2回、定員各10名)
神戸市	雇用・就業	障害者就労ネットワークの構築 (保健福祉局障害福祉課)	平成15年度	-	障害者就労支援ネットワークを構築し、労働行政機関、福祉施設、学校などと連携を図りながら就労支援に取り組む

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
神戸市	雇用・就業	北部地域障害者就労推進センターの運営 (保健福祉局障害福祉課)	平成18年度	7,906	市の北部地域(北区)で、障害者就労推進センターや、同地域の雇用、福祉、教育等関係機関や企業等とも連携をとりながら、障害者の就労に向けた訓練、就職後の職場定着支援、就労に伴う生活面での相談など支援を行う
神戸市	雇用・就業	西部地域障害者就労推進センターの運営 (保健福祉局障害福祉課)	平成20年度	7,906	市の西部地域(垂水区・西区)で、障害者就労推進センターや、同地域の雇用、福祉、教育等関係機関や企業等とも連携をとりながら、障害者の就労に向けた訓練、就職後の職場定着支援、就労に伴う生活面での相談など支援を行う
神戸市	雇用・就業	東部地域障害者就労推進センターの運営 (保健福祉局障害福祉課)	平成22年度	7,960	市の東部地域(東灘区・灘区)で、障害者就労推進センターや、同地域の雇用、福祉、教育等関係機関や企業等とも連携をとりながら、障害者の就労に向けた訓練、就職後の職場定着支援、就労に伴う生活面での相談など支援を行う
神戸市	雇用・就業	障害者就労推進センターにおける精神障害者就労 相談員の配置 (保健福祉局障害福祉課)	平成18年度	3,703	障害者就労推進センターに専門の知識・経験のある相談員を配置し、ハローワークやこころの健康センター等と連携しながら、精神障害者の就労支援体制の充実を図る
神戸市	雇用・就業	新体系円滑移行設備等整備事業 (保健福祉局障害福祉課)	平成19年度	26,000	自立支援給付への円滑な移行を促進するため、施設の移転・改修、設備の購入等を行う作業所等に対し、必要な経費を補助する
神戸市	雇用・就業	小規模作業所等事業サポーター制度 (保健福祉局障害福祉課)	平成19年度	2,250	団体運営や授産活動、ネットワークづくり、障害者自立支援法の新体系移行についてなど、作業所等が抱えている悩みや課題などについて、中間支援団体のメンバーが事業サポーター(アドバイザー)として、直接、作業所等を訪問し、アドバイス等を行う
神戸市	雇用・就業	企業・大学内授産活動促進事業 (保健福祉局障害福祉課)	平成19年度	10,757	障害者の企業等における就労機会を拡大するため、企業・大学内で授産活動を行う企業・大学(国公立除く)に対し、施設整備助成及び訓練費助成を行う
神戸市	雇用・就業	精神障害者社会適応訓練事業 (保健福祉局障害福祉課)	平成8年	5,073	精神障害者の社会復帰に理解のある協力事業所(職親)において、回復途上の障害者を対象に社会適応のための作業訓練などを行う
神戸市	保健・医療	心身障害福祉センター【再掲】 (保健福祉局心身障害福祉センター)	昭和52年度	59,495	心身障害者援護の中心的機関として総合的な相談窓口を設けるとともに、適切な指導を行うための診断判定や、理学療法、作業療法、言語聴覚療法等の機能回復訓練を実施。また、心身障害者の健康の増進、教養の向上、各種療育事業も実施
神戸市	保健・医療	在宅障害者福祉センター【再掲】 (保健福祉局自立支援課)	東部)平成5年度 中部)平成8年度 西部)平成10年度	9,338	市内東部・中部・西部に在宅障害者の地域福祉・在宅福祉を支援するセンターを設置し、障害者の福祉の向上と社会参加の促進を図る。また、専門的ケアによる重症心身障害児(者)通園事業を実施している。
神戸市	保健・医療	神戸市総合療育センター【再掲】 (保健福祉局総合療育センター)	平成11年度	171,675	障害の早期発見と早期療育を図り、多様化・重複化する福祉ニーズに対応するため、総合的な療育サービスを提供する。
神戸市	保健・医療	神戸市総合療育センター【再掲】 (保健福祉局総合療育センター)	平成14年度	5,500	自閉症児に対して、環境を理解しやすくする為の構造化の手法を基本とした個別指導により、自立生活への支援をおこなう。
神戸市	保健・医療	昼間一時保護事業【再掲】 (保健福祉局自立支援課)	平成5年度	17,060	障害児(者)の保護者又は家族が、冠婚葬祭、疾病等の理由により一時的に介護できない場合に在宅障害者福祉センターで保護し、障害児(者)・介護を行う者の福祉の向上を図る。
神戸市	情報・コミュニケーション	福祉電話の貸与 (保健福祉局自立支援課)	昭和50年度	4,027	低所得世帯の外出困難な重度障害者及び重度聴覚言語障害者のコミュニケーション及び緊急連絡の手段を確保するために福祉電話を貸与

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
神戸市	情報・コミュニケーション	ふれあいFAX (保健福祉局自立支援課)	平成4年度	11	聴覚言語障害者のコミュニケーション、緊急連絡等の手段の確保のため、公共施設のファックスを利用できるようにする
神戸市	情報・コミュニケーション	公文書の点字化 (保健福祉局障害福祉課)	平成5年度	1,714	市から発送する封筒に点字表記を行う。また、障害者施策の概要の点字版を作成・配布している
岡山市	啓発・広報	「声の広報」発行 (秘書広報室)	昭和46年度	412	視覚障害者を対象に広報紙の音声版(カセットテープ・デジ版)を作成
岡山市	啓発・広報	「声の市議会だより」発行 (議会事務局調査課)	平成9年度	23	視覚障害者を対象に議会広報紙の音声版(カセットテープ版)を作成
岡山市	啓発・広報	「点字市政だより」発行 (秘書広報室)	昭和42年度	1,596	視覚障害者を対象に広報紙の点字版を作成
岡山市	啓発・広報	「点字おかやま市議会だより」発行 (議会事務局調査課)	平成9年度	347	視覚障害者を対象に議会広報紙の点字版を作成
岡山市	啓発・広報	福祉のまちづくり推進事業 (保健福祉企画総務課)	平成14年度	915	岡山市くらしやすい福祉のまちづくり条例の啓発、設計支援委員制度の運営、条例に基づく取組の優良事例の紹介・表彰など
岡山市	生活支援	家庭ごみ有料化事業 (環境事業課)	平成20年度		一般廃棄物処理手数料等の減免 身体障害者手帳1級若しくは2級、療育手帳A又は精神障害者保健福祉手帳1級を所持する者 日常生活で生じる可燃性のごみ及び不燃性のごみの排出に係る手数料に相当する額として市長が別に定める額
岡山市	生活支援	家庭ごみ有料化事業 (環境事業課)	平成20年度		一般廃棄物処理手数料等の減免 岡山市障害者日常生活用具給付事業実施要綱(平成18年市告示第1053号)により紙おむつを支給されている者 紙おむつの排出に係る手数料に相当する額として市長が別に定める額
岡山市	生活支援	社会福祉施設産休等代替職員賃金助成事業費 (障害福祉課)	平成17年度	1,230	社会福祉施設の職員が産休等で休んだときの代替職員の賃金補助
岡山市	生活支援	身体・知的障害者相談員委託事業 (障害福祉課)	昭和60年度	3,271	身体障害者相談員及び知的障害者相談員に対する相談業務の委託および相談員の研修委託
岡山市	生活支援	福祉タクシー助成事業 (障害福祉課)	昭和62年度	23,000	外出にタクシーを利用する重度障害者の負担を軽くするため、利用券を交付する
岡山市	生活支援	緊急通報装置設置事業 (障害福祉課)	平成元年度	202	一人暮らしの重度身体障害者等に対し、急病や災害等の緊急時に迅速かつ適切な対応を図る手段として、緊急通報装置の給付又は貸与を行う
岡山市	生活支援	重度障害者介護者慰労金給付事業 (障害福祉課)	平成9年度	3,480	日常生活において常時介護を要する重度障害者を在宅で介護している者に対し、介護者慰労金を支給する
岡山市	生活支援	はり・きゅう・マッサージ施術費助成事業 (障害福祉課)	昭和53年度	7,800	在宅の身体障害者手帳1～4級及び療育手帳Aを所持する障害者が、はり・きゅう・マッサージの施術を受けた際、施術券1枚につき1,200円を施術者へ給付する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
岡山市	生活支援	一人暮らし重度心身障害者等給食サービス委託事業 (障害福祉課)	平成13年度	384	市内に居住している身体障害者手帳1、2級及び療育手帳Aの交付を受けていて調理することが困難、または援護が得られない者で、ひとり暮らし、または重度心身障害者だけの世帯、または高齢者と重度心身障害者だけの世帯の者に定期的に食事を届ける
岡山市	生活支援	身体障害者補助犬飼育費助成事業 (障害福祉課)	昭和53年度	648	身体障害者補助犬の飼育に係る費用の一部を助成する
岡山市	生活支援	障害福祉年金支給事業 (障害福祉課)	昭和45年度	2,731	旧合併町条例に基づき受給資格を有した者で、引き続き岡山市内に居住する者
岡山市	生活支援	車いす貸出事業 (障害福祉課)	昭和54年度	49	車椅子を必要とする重度障害者に短期間無料で貸し出しする
岡山市	生活支援	点字新聞購読料助成事業 (障害福祉課)	平成10年度	234	岡山市内に住所を有する身体障害者手帳1級及び2級の視覚障害者用点字新聞の年間購読料20,000円の2/3(助成額13,000円)を助成する
岡山市	生活支援	重度障害者特別給付金支給事業 (障害福祉課)	平成9年度	900	市内に居住する重度障害者のうち、基準に該当する者で障害基礎年金等の受給資格がないもの
岡山市	生活支援	障害児仕事体験推進事業 (障害福祉課)	平成21年度	190	地域の支援団体が障害児の仕事体験に付き添い、指導助言する補助者を募り、支援活動を行う団体に補助金を交付する
岡山市	生活支援	小規模作業所運営補助事業 (障害福祉課)	平成18年度	9,178	新体系に移行できていない小規模作業所の運営費を助成する
岡山市	生活支援	児童福祉年金支給事業 (障害福祉課)	昭和36年度	26,167	満20歳未満の心身に障害を持つ児童の保護者に対して年金を支給し、福祉の増進を図る
岡山市	生活支援	全国障害者スポーツ振興事業 (障害福祉課、保健管理課)	平成21年度	23,743	全国障害者スポーツ大会に岡山市選手団を派遣する
岡山市	生活支援	福祉有償運送事業費 (障害福祉課)	平成21年度	115	非営利法人が、公共交通機関の利用が困難な移動に制約のある人等に対して、福祉車両等を使用して定額な料金で個別輸送サービス(乗降介助を含む)を提供する
岡山市	生活支援	難聴児補聴器購入助成事業 (障害福祉課)	平成22年度	1,000	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴の聴覚に障害のある子どもに対して、補聴器の購入に要する費用の一部を補助することにより、聴覚障害児の健全な発達を支援し、もって福祉の増進に資することを目的とする
岡山市	生活支援	入院患者等社会復帰促進事業 (保健管理課)	平成21年度	128	精神科病院の入院患者が社会復帰するにあたり、住居確保が困難なものに対して家賃保証料の補助を行う
岡山市	生活支援	ひきこもり者支援事業 (保健管理課)	平成20年度	199	「ひきこもり」からの回復や社会参加が促進されるよう、民間のひきこもり支援団体が行う本人及び家族に対する相談支援事業及びひきこもりサポーター等に対する研修会にかかる費用に対して補助を行う
岡山市	生活支援	岡山市精神障害者家族会連絡会補助事業 (保健管理課)	平成10年度	400	市内の精神障害者の社会参加の促進及び自立の促進に寄与するため、岡山市精神障害者家族会連絡会へ補助を行う
岡山市	生活環境	すこやか住宅リフォーム助成事業 (福祉援護課)	平成5年度	42,000	重度の身体障害者(視覚又は肢体障害)が居宅において暮らしやすい生活ができるよう住宅を改造する場合に、その費用の一部を助成する
岡山市	生活環境	身体障害者モデル都市事業 (障害福祉課)	昭和50年度	5,714	視覚障害者等の交通弱者の安全を守るために設置した市内78箇所、444基の視覚障害者用信号機の保守点検、修理、調整を行う
岡山市	教育・育成	理解と交流促進事業 (障害福祉課)	昭和52年度	1,890	障害者の自立更生及び福祉向上のため、障害者団体に対し補助金を交付するもの

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
岡山市	教育・育成	障害児のための児童クラブ事業 (こども福祉課)	平成15年度	3,600	障害のある児童を対象とする放課後児童対策について検討を進めるため、岡山市が社会福祉法人旭川荘に事業を委託して、障害児のための児童クラブ活動を実施している
岡山市	教育・育成	障害児保育対策事業 (保育課)	平成17年度	107,875	保育に欠け、かつ、心身に障害を有する児童に対し、必要な保育を行うことにより、心身の発達を促すとともに、社会生活に必要な基礎的能力を養い、障害児の福祉の増進を図るため、障害児を受け入れている私立保育所に対し、予算の範囲内で補助金を交付する
岡山市	教育・育成	岡山市障害児水泳教室 (スポーツ振興課)	平成10年度	—	スポーツとしての水泳の楽しみを味わうために対象者の発達段階に応じた指導を行うとともに、スポーツを通じて障害の改善を図る。H23年度より、指定管理者への業務内に含むため、単独事業として予算計上していない。
岡山市	保健・医療	心身障害者医療費助成事業 (医療助成課)	昭和47年度	926,985	重度心身障害者(児)に対し、必要とする医療が容易に受けられるようにするため、その医療費の一部を助成している。また、岡山市単独で上乘せしている部分がある
広島市	啓発・広報	フラワーフェスティバル「ふれあいの広場」設置事業 (健康福祉局障害福祉課)	昭和56年度	6,619	毎年5月に開催される広島と世界を結ぶイベントである「ひろしまフラワーフェスティバル」において、障害者と健常者が交流する「ふれあいの広場」を設置し、ステージ発表や作業所製品の販売等を行う。
広島市	啓発・広報	障害者と広島交響楽団とのジョイントコンサート (健康福祉局障害福祉課)	平成17年度	4,588	障害者のより積極的な社会参加の促進を図ることを目的として、障害者と広島交響楽団とのジョイントコンサートを開催する。
広島市	啓発・広報	心身障害者福祉週間推進事業 (健康福祉局障害福祉課)	昭和58年度	361	「障害者週間」において、各種の啓発活動を実施するとともに、障害者福祉推進に貢献された者に対して市長表彰を行う。
広島市	啓発・広報	新規採用職員研修 (企画総務局人事部研修センター)	平成15年度	309	新規採用職員研修において、障害者から話を聞くほかアイマスク体験や車椅子体験を行い、障害者福祉に対する理解と認識を深める。
広島市	啓発・広報	手話・要約筆記能力養成講座 (企画総務局人事部研修センター)	平成15年度 (昭和56年度～ 平成14年度は 「手話講座」)	351	手話及び要約筆記の基礎的な技術を習得することにより、聴覚障害者に対する理解と認識を深める。
広島市	啓発・広報	新任課長補佐級職員研修 (企画総務局人事部研修センター)	平成19年度	—	研修科目として「精神障害の理解のために」の講義を行い、精神障害者に対する理解と認識を深める。
広島市	生活支援	在宅重度心身障害者介護手当支給 (健康福祉局障害福祉課)	昭和49年度	5,316	在宅の重度心身障害者(児)を介護している保護者に対し、所得制限を設けた上で、介護手当を支給する。
広島市	生活支援	重度心身障害者福祉給付金支給 (健康福祉局障害福祉課)	平成6年度	3,192	制度上、国民年金の受給資格を得ることができなかった重度心身障害者に対し、所得制限を設けた上で、福祉給付金を支給する。
広島市	生活支援	重度身体障害者寝具乾燥消毒事業 (健康福祉局障害福祉課)	昭和56年度	156	ひとり暮らし等の重度身体障害者の居宅を訪問し、寝具一式の丸洗い・高熱乾燥消毒処理を年1回実施する。
広島市	生活支援	民間障害者(児)福祉施設職員給与改善費補助 (健康福祉局障害自立支援課)	平成4年度	41,913	社会福祉施設の職員の量的確保及び質的向上を図るため、職員給与改善費として、施設の正規職員の本俸月額に2%を乗じた額を補助する。
広島市	生活支援	民間障害者(児)福祉施設整備資金借入金元利償還金補助 (健康福祉局障害自立支援課、精神保健福祉課)	平成5年度	54,268	社会福祉施設の整備を促進するため、社会福祉法人等が社会福祉施設を整備するために借り入れた元金及び償還利子について、補助する。
広島市	生活支援	障害者公共交通機関利用助成 (健康福祉局障害福祉課、精神保健福祉課)	平成5年度	106,015	障害者の外出の動機づけのため、公共交通機関の利用に要する経費を助成し、障害者の社会参加の促進と福祉の増進を図る。
広島市	生活支援	障害者福祉バスの運行 (健康福祉局障害福祉課)	昭和62年度	6,048	公共交通機関を利用することが困難な障害者が、機能回復訓練や各種研修会、スポーツ・レクリエーション等に集団で参加する場合に、車いす用リフト付きバスを運行する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
広島市	生活支援	重度障害者福祉タクシー利用助成 (健康福祉局障害福祉課、精神保健福祉課)	昭和52年度	276,357	通院等でタクシーを利用する機会が多い重度障害者等に対し、タクシーの利用料金を助成し、福祉の増進を図る。
広島市	生活支援	各種スポーツ大会開催・選手派遣事業補助 (健康福祉局障害福祉課)	平成2年度	671	身体障害者のスポーツ振興と社会参加の一層の促進を図るため、身体障害者関係団体が行う各種スポーツ大会の開催や選手派遣事業に対する補助を行う。
広島市	生活支援	障害福祉サービス事業所通所者交通費助成 (健康福祉局障害自立支援課)	平成2年度	60,065	更生訓練費が支給される就労移行支援事業や自立訓練事業を通所利用する者、身体障害者更生援護施設通所者との均衡を図るとともに、就労継続支援や生活介護を通所利用する者、知的障害者援護施設通所者の経済的負担を軽減し通所の促進を図るため、交通費の一部を助成する。
広島市	生活支援	補装具利用者負担助成 (健康福祉局障害自立支援課)	平成18年度	5,225	障害者自立支援法の施行に伴い、補装具の利用者負担が利用者の所得に応じた応能負担から、補装具費用と所得に応じた負担となり、特に低所得者への影響が大きいため、引き続き利用者負担助成を行う。
広島市	生活支援	障害児通園施設利用者負担助成 (健康福祉局障害自立支援課)	平成18年度	1,895	児童福祉法の改正に伴い、サービス利用負担が利用者の所得に応じた応能負担からサービス量と所得に応じた負担となるとともに、食費についても実費負担となったことから、サービス利用負担及び食費負担について激変緩和措置として、引き続き利用者負担助成を行う。
広島市	生活支援	福祉サービス利用についての運用拡大 (健康福祉局障害自立支援課)	平成18年度	169	障害者自立支援法の施行により支給決定できなくなったグループホーム利用者による居宅介護の利用(併用)を当面、継続する。
広島市	生活支援	社会参加推進センター運営事業 (健康福祉局障害福祉課)	平成10年度	4,675	障害者が自ら諸種の社会参加施策を実施し、地域における自立生活と社会参加の推進を図るため、障害者社会参加推進センターを設置する。
広島市	生活支援	障害者110番運営事業 (健康福祉局障害福祉課)	平成11年度	1,656	障害者やその家族等からの人権に関する常設の相談窓口を設置し、情報提供や助言を行うことにより障害者の権利擁護を図る。
広島市	生活支援	身体障害者補助犬健康管理費助成事業 (健康福祉局障害福祉課)	平成20年度	780	身体障害者補助犬の使用者のうち、低所得者に対して、補助犬の健康管理に必要な費用の一部を助成する。
広島市	生活支援	難聴児補聴器購入費助成事業 (健康福祉局障害福祉課)	平成23年度	106	身体障害者手帳の交付対象とならない軽・中度の難聴児に対し、補聴器の購入に要する経費の一部を助成する。
広島市	生活支援	障害者等が交通用具として使う自転車の利用促進制度 (道路管理課)	平成20年度	—	障害者の自立した日常生活や社会活動を支援するため、一定の障害を持つ方が自ら交通用具として使う自転車(原動機付自転車を含む)について、放置自転車の撤去の対象から除外する。
広島市	生活環境	聴覚障害者用災害避難情報ファクス送信事業 (健康福祉局障害福祉課)	平成13年度	38	聴覚障害者の生命と安全を守るため、各区福祉事務所の福祉ファクスに聴覚障害者のいる世帯のファクス番号を登録し、災害発生時等において各区福祉事務所から避難情報等を送信する。
広島市	教育・育成	特別支援教育体制充実事業(特別支援教育課)	平成15年度	4,885	通常の学級に在籍する学習障害(LD)等、特別な教育的支援を必要とする幼児児童生徒に対する専門家チームによる巡回相談指導等を実施する。
広島市	教育・育成	特別支援教育アシスタント事業 (特別支援教育課)	平成12年度	200,658	通常の学級に在籍する肢体不自由や学習障害(LD)等、特別な教育的支援を必要とする幼児児童生徒に対する特別支援教育アシスタントによる学校生活における支援及び介助を行う。
広島市	教育・育成	特別支援学校自立活動支援事業 (特別支援教育課)	平成14年度	872	特別支援学校に看護師を配置し、医療的ケアの必要な児童生徒に対して、主治医や学校医と連携を図りながら、医療的ケアを含む自立活動の支援を行う。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
広島市	教育・育成	特別支援学校地域活動推進事業 (特別支援教育課)	平成15年度	1,948	完全学校週5日制の実施に伴い、市立特別支援学校の児童生徒に対して、地域における交流や活動の場を提供するため、地域ボランティア等のグループが公民館等を拠点として行う各種活動に対して助成する。
広島市	教育・育成	特別支援学校高等部充実事業 (特別支援教育課)	平成5年度	3,120	特別支援学校高等部生徒の職業教育及び進路教育の充実に対応し、校外学習・職場実習等に関わる必要経費を措置する。
広島市	雇用・就業	障害者合同面接会の開催 (健康福祉局障害自立支援課)	昭和54年度	273	公共職業安定所との共催により、就職を希望する障害者と障害者の雇用を希望している事業所とが一堂に会する合同面接会を開催するとともに、企業に対して障害者雇用啓発文を送付する。
広島市	雇用・就業	知的障害者職業自立訓練事業 (健康福祉局障害自立支援課)	昭和63年度	7,670	知的障害者の雇用促進を図るため、公共施設の清掃業務に従事することにより、作業訓練や生活訓練、社会適応訓練等を行う。
広島市	雇用・就業	就労支援センター運営 (健康福祉局障害自立支援課)	昭和63年度	15,259	市内の小規模作業所及び就労支援施設(授産施設)の仕事の受注や、製品の販路開拓等を行う。
広島市	雇用・就業	地域活動支援センターⅢ型通所者交通費助成 (健康福祉局障害自立支援課、精神保健福祉課)	平成18年度	18,649	地域活動支援センターⅢ型事業所への通所を促進し、施設における訓練を効果的に受けることができるよう、通所している障害者のうち収入が一定額以下の者に、交通費の一部を助成する。
広島市	雇用・就業	小規模作業所・共同作業所運営費等補助 (健康福祉局障害自立支援課、精神保健福祉課)	昭和56年度	20,907	障害者の就労促進と福祉の向上を図るため、一般企業で就労することが困難な在宅の障害者が通所し技能習得訓練等を実施している小規模作業所の運営等を補助する。
広島市	雇用・就業	小規模作業所通所者交通費助成 (健康福祉局障害自立支援課)	平成3年度	1,228	小規模作業所への通所を促進し、訓練を効果的に受けることができるよう、通所している障害者のうち収入が一定額以下の者に、交通費の一部を助成する。
広島市	雇用・就業	紙屋町地下街「ふれ愛プラザ」運営補助 (健康福祉局障害自立支援課)	平成13年度	3,746	市内中心部の紙屋町地下街において、福祉情報の発信、障害者等との交流、就労支援製品(授産製品)の展示販売等の活動を行う「ふれ愛プラザ」の運営等について、県・市共同で補助する。
広島市	雇用・就業	障害者の雇用促進事業 (健康福祉局障害自立支援課、精神保健福祉課)	平成18年度	44,939	本庁や市の関係公益的法人等において、特に雇用の進んでいない「知的障害者」や「精神障害者」を臨時職員等として雇用し、働く場を確保するとともに、ジョブコーチによる就労支援を行う。
広島市	雇用・就業	知的障害児(者)の就労前職場体験事業補助 (健康福祉局障害自立支援課)	平成18年度	400	ダウン症の知的障害児(者)等が公共施設において、職場体験実習等を行うために必要な経費を補助する。
広島市	雇用・就業	精神障害者共同作業所通所者交通費助成 (健康福祉局精神保健福祉課)	平成15年度	364	同施設への通所を促進し、施設における訓練を効果的に受けてもらうため、通所している障害者のうち収入が一定額以下の者について、交通費の一部を助成する。
広島市	雇用・就業	精神障害者就労支援施設(授産施設)通所者交通費助成 (健康福祉局精神保健福祉課)	平成12年度	1,822	同施設への通所を促進し、施設における訓練を効果的に受けてもらうため、通所している障害者のうち収入が一定額以下の者について、交通費の一部を助成する。
広島市	雇用・就業	地域活動支援センターⅢ型施設賠償責任保険加入費補助 (健康福祉局精神保健福祉課)	平成18年度	265	施設における通所者の傷害・死亡事故に対する損害賠償能力を担保し、施設運営の安定と通所者の処遇向上に資するため、所定の保険料相当額を補助する。
広島市	雇用・就業	精神障害者共同作業所施設賠償責任保険加入費補助 (健康福祉局精神保健福祉課)	昭和62年度	16	施設における通所者の傷害・死亡事故に対する損害賠償能力を担保し、施設運営の安定と通所者の処遇向上に資するため、所定の保険料相当額を補助する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
広島市	雇用・就業	精神障害者社会適応訓練事業 (健康福祉局精神保健福祉課)	平成8年度	837	回復途上にある精神障害者の集中力、対人能力及び環境適応能力等を養成するための社会適応訓練を実施することにより、精神障害の再発防止と社会自立を図り、その社会復帰及び社会経済活動への参加を促進する。
広島市	雇用・就業	障害者創業支援事業 (経済局地域産業支援課)	平成22年度	8,053	市内での創業を目指している優秀な事業プランを持つ障害者を全国から募集し、資金面、経営面から総合的な支援を行う。
広島市	雇用・就業	障害者経営支援アドバイザー派遣事業 (経済局地域産業支援課)	平成22年度	1,057	障害者である事業主が抱えている様々な課題の解決を支援するため、専門家を無料で派遣する。
広島市	保健・医療	精神障害者通院医療促進事業 (健康福祉局精神保健福祉課)	平成8年度	409,094	精神障害者が適正な医療を受けられるよう自立支援医療(精神通院)の支給認定を受けている人の自立支援医療適用後の自己負担分を補助する。
広島市	保健・医療	重度心身障害者医療費補助 (健康福祉局保険年金課)	昭和48年度	3,044,610	重度心身障害者に対し、保健の向上と福祉の増進を図るため、医療費の一部を補助する。
広島市	保健・医療	重度心身障害者療養介護金支給 (健康福祉局保険年金課)	平成7年度	126,260	重度心身障害者医療費補助の対象者が、15日以上継続して入院した場合に、月額1万円を支給する。
広島市	保健・医療	重度心身障害者介護保険利用負担助成 (健康福祉局保険年金課)	平成12年度	290,235	重度心身障害者医療費補助の対象者に対し、保健の向上と福祉の増進を図るため、介護保険の医療系サービスに要する利用者負担を助成する。
広島市	保健・医療	心身障害児(者)歯科診療事業 (健康福祉局保健部保健医療課)	昭和54年度	1,454	心身障害児(者)の歯科保健医療を確保するため、社団法人広島県歯科医師会がこの事業を実施し、市と県で補助金を交付している。
広島市	情報・コミュ ニケーション	ろうあ者専門相談員設置事業 (健康福祉局障害福祉課)	平成元年度	3,009	ろうあ者専門相談室を設け、ろうあ者の一般生活上の諸問題に係る相談業務を行い、必要に応じて福祉事務所等の関係機関と連携しながら、問題解決を図る。
広島市	情報・コミュ ニケーション	視覚障害者あて公文書に係る点字サービス (健康福祉局障害福祉課)	平成2年度	701	視覚障害者のプライバシーを保護するとともに、日常生活での不便を軽減するため、視覚障害者本人にも文書の内容を確認できるよう、当該文書の内容を簡単に説明する点字文書を同封する。
広島市	情報・コミュ ニケーション	身体障害者・知的障害者相談員設置事業 (健康福祉局障害福祉課)	平成5年度	1,860	身体障害者及び知的障害者の更生援護の相談に応じ、必要な指導を行う相談員を各区に設置し、障害者の福祉増進を図る。
広島市	情報・コミュ ニケーション	障害者情報バリアフリー推進事業 (健康福祉局障害自立支援課)	平成14年度	9,986	障害者が情報通信の利便を等しく享受できる環境づくりを進めるため、在宅障害者や施設入所者等を対象としたICT講習会を実施するとともに、障害者に対し情報機器操作に関するボランティア活動を希望する者を対象としたICT講習会を実施する。
広島市	情報・コミュ ニケーション	バリアフリーマップの提供 (健康福祉局健康福祉企画課)	平成21年度	2,850	障害者、高齢者、乳幼児を連れた人など、市民のだれもが気軽に安心して外出できるよう、公共施設等におけるバリアフリー設備の整備状況についての情報をとりまとめたマップを市ホームページで公開し、市民に情報提供する。
広島市	情報・コミュ ニケーション	点字広報紙・声の広報の発行 (議会事務局秘書広報室)	平成4年度	1,844	視覚障害者に議会情報、市政情報を届けるため、無料で広報紙「ひろしま市議会だより」の点字版又はカセットテープを配布する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
広島市	情報・コミュニケーション	テレビ広報番組への手話及び字幕の導入 (企画総務局広報課)	平成元年度	13,650	聴覚障害者にもテレビ広報番組により市政情報を伝えるため、手話及び要約字幕をつけて放送する。
広島市	情報・コミュニケーション	点字広報紙・視覚障害者用声の広報の発行 (企画総務局広報課)	昭和44年度	9,396	視覚障害者に市政情報を届けるため、無料で広報紙「ひろしま市民と市政」の点字版又はカセットテープを配布する。
北九州市	啓発・広報	障害者の福祉ガイドの作成(障害福祉課)	昭和52年度	2,625	本市の福祉施策を障害者及び一般市民に理解してもらうため、ガイドブックを作成し配布する。
北九州市	生活支援	重度心身障害者介護見舞金(障害福祉課)	昭和48年度	10,674	重度心身障害者を介護している者に対し、経済的負担の軽減を図るため、介護見舞金を支給する。 (支給月額10,550円、年4回支払)
北九州市	生活支援	外国人重度障害者等給付金(障害福祉課)	平成7年度	16,771	障害基礎年金を支給されていない在日外国人の重度障害者及び高齢者に対し、給付金を支給する。 (障害者:支給月額36,000円、年4回支払) (高齢者:支給月額10,000円、年4回支払)
北九州市	生活支援	地域生活移行促進事業 (障害福祉課)	平成21年度	16,400	新たにグループホーム等を開設する法人に対して、初度設備等に要する費用を補助する。(旧:グループホーム等施設設備補助事業H18~) 施設等から退所若しくは家庭から自立して、グループホーム等での生活や地域での一人暮らしを始めようとする障害者を対象とした宿泊体験事業を実施する法人に対して補助金を交付する。(旧:地域生活移行体験補助事業H19~)
北九州市	生活支援	北九州市精神障害者授産施設等通所者交通費助成 (障害福祉課)	平成15年度	6,662	公共交通機関を利用して授産施設等に通所する精神障害者を対象に、経済的負担の軽減及び自立と社会参加の促進を目的として、通所に係る交通費の一部を助成する。
北九州市	生活支援	障害者相談支援事業業務委託事業(障害福祉課)	平成8年度	102,692	障害者等からの相談に応じ、必要な情報の提供等の便宜を供与することや、権利擁護のために必要な援助を行うことにより、障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにする。
北九州市	生活支援	自立支援協議会(障害福祉課)	平成19年度	7,011	障害者等が、自立した日常生活を営むことができるようにするため、指定相談支援事業者の中立・公平性の確保のほか、障害者の地域生活への移行や、障害者自立支援法では支援できない障害者のための社会資源の開発・改善等を推進する。
北九州市	生活支援	すこやか住宅改造助成事業(障害福祉課)	平成8年度	10,549	障害者等がいる世帯に対し、住宅を障害者等の住居に適するよう改良するための経費の一部を助成することにより、障害者の自立を支援するとともに、家族等介護者の負担を軽減する。
北九州市	生活支援	ピアカウンセリング事業(障害福祉課)	平成19年度	1,476	同じ障害や問題を抱える障害者が、仲間の立場から日常的に相談を受けることにより、精神的なサポートを行い、自立生活のための情報提供や生活技術を習得する機会の提供等を行う。
北九州市	生活支援	障害者相談員設置事業(障害福祉課)	昭和42年度	3,070	障害者の相談に応じ、必要な指導を行うとともに、障害者の地域活動の推進、関係機関の業務に対する協力、援護思想の普及等福祉の増進を図ることを目的とする。
北九州市	生活支援	障害児(者)療育支援事業(障害福祉課)	平成8年度	40,107	在宅障害児の地域における生活を支えるため、身近な地域で療育指導、相談等が受けられる療育機能の充実を図るとともに、これらの療育機能を支援する市域における療育機能との重層的な連携を図り、障害児の福祉の向上を図るもの。
北九州市	生活支援	精神障害者地域移行支援事業(障害福祉課)	平成20年度	9,950	精神科病院に入院している精神障害者のうち、症状が安定しており、受け入れ条件が整えば、退院可能である者に対し、円滑な地域移行を図るため必要な支援を行う。
北九州市	生活支援	高次脳機能障害支援ネットワーク体制整備事業(障害福祉課)	平成14年度	668	高次脳機能障害を持つ方の社会復帰促進を図るため、福岡県が主体となり配置された支援コーディネーターを中心に、関係機関と連携しながら、相談内容に応じた支援の検討や、受入施設等への技術研修を行う。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
北九州市	生活支援	障害者スポーツ協会補助事業(障害福祉課)	平成元年度	3,000	障害者スポーツ協会の充実を図るため運営費の一部を補助するもの。
北九州市	生活支援	知的障害者生活支援事業(障害福祉課)	平成5年度	4,807	知的障害者生活支援センターを設け、地域において単身生活をしている知的障害者の生活上の相談に応じ、助言を与えるなど地域生活に必要な支援を行うことにより、知的障害者の地域生活の安定と福祉の向上を図る。
北九州市	生活支援	重度障害者タクシー運賃助成事業(障害福祉課)	昭和63年度	84,607	在宅の重度障害者に対し、その方が利用するタクシーの乗車運賃の一部を助成することにより、社会参加を促進するとともに、福祉の増進を図る。 (初乗り料金相当額を一月あたり4回分まで)
北九州市	生活支援	リフトバス運行事業(障害福祉課)	昭和49年度	12,963	心身障害者(児)のグループによる活動・外出を支援し、社会参加を促進するため、リフト付バスを運行する。
北九州市	教育・育成	発達障害児(者)サポーター支援事業(障害福祉課)	平成17年度	461	家族会等が実施する相談支援や余暇活動を通じた生活訓練等の社会資源の創造へつながる事業で、今後継続的に実施が見込まれる事業に対して、補助するもの。
北九州市	雇用・就業	障害者小規模共同作業所運営費補助(障害福祉課)	平成2年度	120,707	在宅障害者の社会参加を促進するため、小規模共同作業所に対して、運営費を補助する。
北九州市	雇用・就業	障害者就労支援事業(障害福祉課)	平成19年度	25,800	「北九州障害者しごとサポートセンター」において、就業及びこれに伴う日常生活、社会生活上の支援を必要とする障害のある人に対し、指導、助言等を行うことにより、就職の促進及び職業の安定を図る。 また、企業等の障害者雇用を推進するため、障害者雇用促進面談会及び雇用促進セミナーを開催するとともに、啓発冊子を作成・配布する。
北九州市	雇用・就業	「障害者の自立支援ショップ」運営補助事業(障害福祉課)	平成20年度	9,600	小規模作業所等の授産製品等を専門に販売する自立支援ショップ「一丁目の元気」の安定した経営を支援するため、運営に対する助成等を行う。
北九州市	国際協力	北九州チャンピオンズカップ国際車椅子バスケットボール大会等開催事業(障害福祉課)	平成15年度	26,000	海外から3チーム及び国内から1チームの計4チームによる車椅子バスケットボール大会を通じて、障害者に対する理解・知識を深めるとともに、国際交流、市民参加意識の高揚を図る。 また、全日本ブロック選抜車椅子バスケットボール選手権大会を同時開催することにより、国内の車椅子バスケットボールの競技力の向上や障害者スポーツの振興を図る。
福岡市	啓発・広報	広報活動計画 (障がい者在宅支援課)	昭和54年度	1,900	毎年7月、障がい者に対し施策の周知を図ることを目的とし、冊子「福岡市の障がい福祉」を発行。15,000部。
福岡市	啓発・広報	広報活動計画(人権啓発センター)	昭和47年	3,654	毎年12月(人権尊重週間)、福岡市人権尊重市政だよりタブロイド「差別をなくすために」を作成し、市内全戸に配布。
福岡市	生活支援	地下鉄料金の助成 (障がい者在宅支援課)	昭和56年度	148,715	障がい者等に対し市営地下鉄の運賃助成を行う。(対象者:身体・知的・精神・被爆・戦傷病の各手帳所持者。等級・年齢・所得制限等有り)
福岡市	生活支援	福祉乗車券 (障がい者在宅支援課)	平成13年度	126,609	障がい者等に公共交通機関の運賃助成を行う。(対象者:70歳以上の身体・知的・精神・被爆・戦傷病の各手帳所持者。年額8,640円)
福岡市	生活支援	福祉タクシー料金助成事業 (障がい者在宅支援課)	昭和54年度	78,486	外出困難で、かつ経済的な支援が必要な重度心身障がい者(児)がタクシーを利用する場合に、その料金の一部を助成する。(助成内容:基本料金分を月4回分、年間最多48枚)
福岡市	生活支援	障がい者移送タクシー事業 (障がい者在宅支援課)	平成15年度	-	介護保険対象者のうち在宅の特定疾病障がい者が、通院などのため、ストレッチャー付タクシーを利用する際、その料金の一部を助成する。(助成内容:年4枚、所得に応じ850~8,500円)

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
福岡市	生活支援	福祉バスの運行 (地域福祉課・障がい者在宅支援課)	昭和47年度	48,546	高齢者、心身障がい者、母子団体等が、研修会、レクリエーション等を行う場合にバスを運行する。
福岡市	生活支援	重度心身障がい者福祉手当 (障がい者在宅支援課)	昭和48年度	361,536	重度の障がい者(児)の福祉増進のため、市単独の手当を支給する。(対象者:身障手帳1級、IQ35以下 支給額(年1回):在宅者20千円、施設入所者15千円)
福岡市	生活支援	外国人重度心身障がい者給付金 (障がい者在宅支援課)	平成7年度	1,296	在日外国人のうち、年金制度に加入が認められなかったため無年金の状態にある者に対し、市独自の手当を支給する。 (支給月額:36千円 年4回支払)
福岡市	生活支援	障がい者配食サービス (障がい者在宅支援課)	平成12年度	3,195	心身障がいのため調理が困難な障がい者等に対し、食事を定期的に提供する。(対象者:65歳未満の単身障がい者等で調理が困難な者 回数:1日1回昼食 利用料:450円)
福岡市	生活支援	住宅整備資金貸付 (障がい者在宅支援課)	平成5年度	3,752	障がい者のいる世帯に対し、住宅の増改築又は改造に必要な資金の貸付を行う。(貸付限度額:200万円) なお、平成22年度末をもって資金貸付を廃止。平成23年度以降は償還事務のみ
福岡市	生活支援	身体障がい者結婚相談 (障がい者在宅支援課)	昭和48年度	-	身体障がい者の結婚に関する相談を、相談窓口を設置して応じる。
福岡市	生活支援	心身障がい児(者)緊急一時介護事業 (こども発達支援課)	昭和57年度	1,137	障がい児(者)のいる家庭において、家族の疾病、事故、出産、冠婚葬祭等のため、障がい児(者)を介護することが困難となったとき、介護ヘルパーが代わって介護を行う。
福岡市	生活支援	障がい者グループホーム等運営費補助事業(障がい者施設支援課)	平成12年度	21,638	障がい者グループホーム・ケアホームを運営する法人に対し、世話人・生活支援員の代替業務に従事する職員の賃金・交通費を補助する。(70日分/1住居)
福岡市	生活支援	障がい者グループホーム等設置促進事業(障がい者施設支援課)	平成15年度	6,000	障がい者グループホーム・ケアホームの設置法人に対し、設置時にかかる敷金・家賃及び備品購入費の一部を補助する。
福岡市	生活支援	強度行動障がい者支援モデル事業(障がい者支援施設課)	平成21年度	4,441	強度行動障がい者の支援に関するモデル事業を実施し、障がい者の支援と職員の育成を行う。
福岡市	生活支援	民間社会福祉施設運営費補助事業(こども発達支援課)	昭和54年度	16,618	民間社会福祉施設の従事者の待遇や入所者の処遇改善を図るため施設運営費を助成。
福岡市	生活支援	障がい児団体運営費補助事業(こども発達支援課)	昭和50年度	300	心身障がい児(者)の療育指導等を実施している団体に対し、指導訓練に要する経費を助成する。
福岡市	生活環境	徘徊知的障がい者捜索システム事業 (障がい者在宅支援課)	平成15年度	-	徘徊のおそれがある知的障がい者に携帯端末機を所持させ、行方不明時に位置検索を行うとともに、警察等関係機関と連携をとり早期発見・保護を行う。
福岡市	生活環境	緊急通報システム事業 (障がい者在宅支援課)	昭和63年度	4,334	重度身体障がい者が急病等の緊急事態の際、受信センターへ自動的に通報できる緊急通報機器を設置し、受信センターから近隣の協力員や消防局に通報することにより、速やかに対象者の救出を行う。
福岡市	教育・育成	在宅重度障がい者レクリエーション(障がい者在宅支援課)	昭和55年度	929	外出の機会に恵まれない在宅の重度身体障がい者に野外活動訓練を実施する。(対象者と保護者70組)
福岡市	教育・育成	知的障がい者いこいの家運営費補助(障がい者在宅支援課)	昭和62年度	1,020	在宅の知的障がい児・者のいこいの家、短期保護預かりの場である「ひまわりホーム」への助成を、福岡市手をつなぐ育成会へ実施。
福岡市	教育・育成	在宅心身障がい児親子レクリエーション(こども発達支援課)	昭和51年度	868	外出の機会に恵まれない心身障がい児の親子を対象に、1日レクリエーションを実施する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
福岡市	教育・育成	療育キャンプ(こども発達支援課)	昭和46年度	1,594	在宅心身障がい児を対象として、自宅以外での宿泊経験及び集団訓練の場を提供する。
福岡市	教育・育成	療育訓練(こども発達支援課)	昭和49年度	5,675	在宅の脳性マヒ等の心身障がい児にリハビリ訓練の場を設け、児童と保護者が一緒になり集団生活を通じて療育を行う。
福岡市	教育・育成	地域障がい者フィットネス普及事業(障がい者施設支援課)	平成15年度	641	医学的リハビリテーションを終了した青壮年層の身体障がい者に対応できるフィットネスプログラムを実施する。
福岡市	教育・育成	高次脳機能障がい者リハビリ教室(障がい者施設支援課)	平成15年度	2,509	高次脳機能障がい者に対して、社会生活力を高めるリハビリを実施する。
福岡市	雇用・就業	知的障がい者福祉訓練 (障がい者在宅支援課)	昭和53年度	65,035	市内の公園で、知的障がい者に一定期間、公園清掃等に必要の作業知識、技能の習得及び生活指導を行う。
福岡市	雇用・就業	障がい者就労支援センター運営経費 (障がい者在宅支援課)	平成15年度	138,173	障がい者の一般企業等への就労を促進するため、本人や家族及び関係機関や企業からの相談に応じるとともに、職場で直接仕事の内容などをわかりやすく指導するジョブコーチを派遣して、就労面と生活面の双方から支援を行う。
福岡市	雇用・就業	障がい者インターンシップ事業 (障がい者在宅支援課)	平成17年度	192	障がい者就労支援センターに登録している障がい者又は特別支援学校高等部の就労を目指している生徒に、市庁舎や区役所等を職場実習の場として提供し、障がい者の社会参加や就労への支援を行うとともに、市民、市職員及び民間企業に対し障がい者雇用の啓発を行う。
福岡市	雇用・就業	障がい者職場定着促進事業 (障がい者在宅支援課)	平成19年度	730	障がい者就労支援センターに登録している障がい者に対し、就職の前提となるスキル(あいさつ、身だしなみ等)を身につけるビジネス講座やパソコン講座を実施し、また、就職後のフォローとして仲間やジョブコーチと情報共有が可能な居場所を提供し職場定着を図る。
福岡市	雇用・就業	地域活動支援センター等補助金(障がい者施設支援課)	昭和57年度	569,691	障がい者を対象に、創作的活動や福祉的就労としての授産活動の機会の提供、自立支援のための機能訓練、社会適応訓練等を行う地域活動支援センター等の運営団体に対し、一定の補助金を交付する。
福岡市	雇用・就業	産休代替職員費補助金(こども発達支援課)	昭和52年度	408	施設の職員が出産、病気、けが等で休職する場合、代替職員の雇用経費を補助するもの。
福岡市	保健・医療	重度障がい者医療費助成事業(医療年金課)	昭和49年度	3,593,266	重度障がい者の保険診療にかかる医療費の自己負担相当額を助成(入院時の食事療養及び生活療養に係る標準負担額を除く。)